平成３０年度の決算及び取組みの概要

2019年６月11日

日本政策金融公庫

「くるみん」のマークには、赤ちゃんが大事に包まれる「おくるみ」と、「職場ぐるみ・会社ぐるみ」で仕事と子育ての両立支援に取り組もうという意味が込められています。

目次

1　平成31年３月期決算
（１）損益の状況 …… 1
（２）資産の状況 …… 2
（参考１）与信関係費用の状況 …… 3
（参考２）信用保険等業務勘定の状況 …… 4
（参考３）保険引受額等の状況 …… 5
2　日本公庫の融資構造 …… 6
3　民間金融機関との連携状況
協調融資実績等 …… 7
4　事業承継支援の取組み
融資実績及び事業承継税制説明会の開催…… 9
多様な課題の解決に向けた情報提供…… 10
5　セーフティネット機能の発揮
平成30年７月豪雨・北海道胆振東部地震への対応状況 …… 11
【参考】セーフティネット関連融資実績 ……12
6　成長戦略分野等への支援
（１）創業や新事業への支援 …… 13
（２）事業再生支援 …… 16
（３）ソーシャルビジネス(ＮＰＯ法人等)への支援 …… 17
（４）海外展開支援 …… 18
（５）農林水産業の新たな展開への支援 …… 19
7　総合力発揮への取組み
（１）地域プロジェクトへの参画 …… 21
（２）お客さまや地域のニーズに合致した有益な情報の提供 …… 22
8　融資等業務実績
（１）総融資実績 …… 23
（２）信用保険引受実績 …… 24
（３）危機対応円滑化業務実績 …… 25
【参考】日本公庫の概要 …… 26
9　資金の調達
（１）仕組み、調達手段の内訳 …… 27
（２）政府保証国内債 …… 28
（３）財投機関債 …… 29
（参考）社債の発行実績 …… 30

（注）本資料において、計数は単位未満切捨て、比率は四捨五入

1 平成31年３月期決算　（１）損益の状況

- ◆ 当期決算における純利益は、前期比413億円減少し、764億円となりました。
- ◆ 減少の主な要因は、信用保険等業務勘定において当期純利益が前期比184億円減少したこと等によるものです。

損益計算書（平成30年4月～平成31年3月）　（単位：億円）

	経常収益			経常利益（▲損失）			当期純利益（▲純損失）		
	30/3期	31/3期	増減額	30/3期	31/3期	増減額	30/3期	31/3期	増減額
株式会社日本政策金融公庫	6,068	5,707	▲361	1,180	769	▲410	1,177	764	▲413
国民生活事業（国民一般向け業務勘定）	1,387	1,372	▲15	56	▲96	▲152	54	▲100	▲154
農林水産事業（農林水産業者向け業務勘定）	420	415	▲4	0	0	0	▲0	▲0	▲0
中小企業事業　中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定	897	843	▲53	238	75	▲162	237	74	▲163
中小企業事業　中小企業者向け証券化支援買取業務勘定	3	4	1	0	0	0	0	0	0
中小企業事業　信用保険等業務勘定	3,137	2,913	▲223	1,105	920	▲184	1,105	920	▲184
危機対応円滑化業務（危機対応円滑化業務勘定）	247	158	▲88	▲220	▲131	88	▲220	▲131	88
特定事業等促進円滑化業務（特定事業等促進円滑化業務勘定）	3	3	▲0	▲0	▲0	0	▲0	▲0	0

（注）本資料においては、数値は単位未満切捨て

1 平成31年３月期決算　（２）資産の状況

◆ 資産の部合計は、21兆881億円となり、その大部分は貸出金です。
貸出金は、前期末比で5,199億円減少し、17兆857億円となりました。

貸借対照表（平成31年3月31日現在）　（単位：億円）

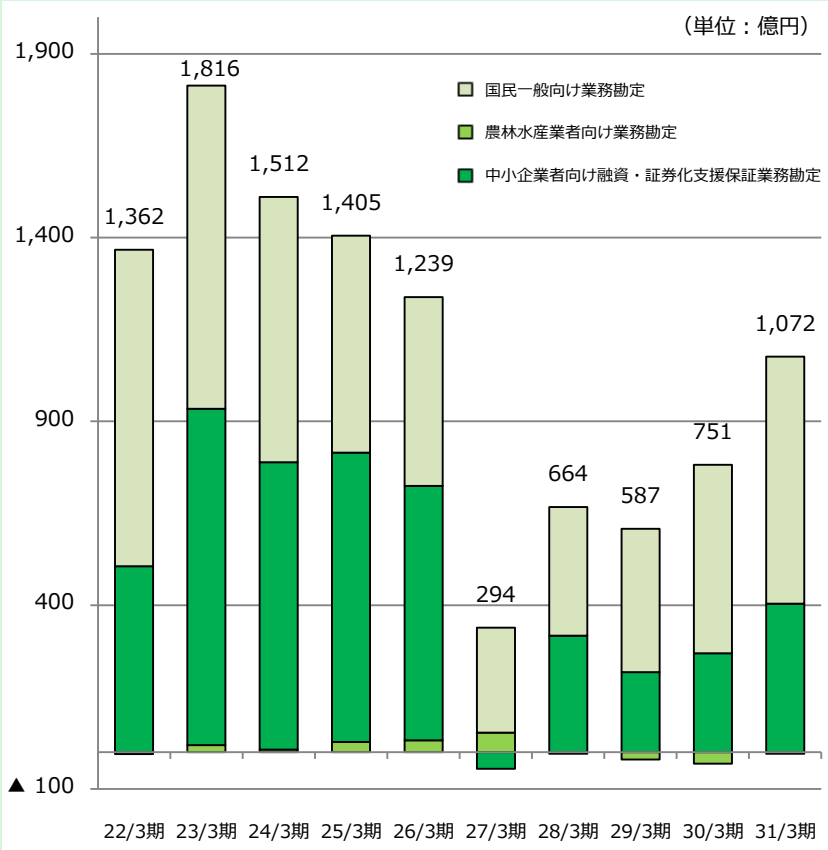
資産の部				負債及び純資産の部			
科目	30/3期末	31/3期末	増減額	科目	30/3期末	31/3期末	増減額
現金預け金	40,326	40,339	13	借用金	135,182	128,850	▲6,332
有価証券	397	425	27	社債	14,603	14,903	300
貸出金	176,056	170,857	▲5,199	寄託金	287	279	▲8
その他資産	351	330	▲20	保険契約準備金	10,026	8,384	▲1,642
有形固定資産	1,951	1,956	4	その他負債	276	216	▲59
無形固定資産	140	113	▲26	賞与引当金	50	52	2
支払承諾見返	645	864	218	役員賞与引当金	0	0	0
貸倒引当金	▲3,837	▲4,006	▲168	退職給付引当金	910	895	▲14
				役員退職慰労引当金	0	0	▲0
				補償損失引当金	380	292	▲88
				支払承諾	645	864	218
				負債の部合計	162,363	154,739	▲7,623
				資本金	41,249	41,958	709
				資本剰余金	20,694	21,698	1,004
				利益剰余金	▲8,280	▲7,515	764
				その他有価証券評価差額金	4	–	▲4
				純資産の部合計	53,668	56,142	2,473
資産の部合計	216,032	210,881	▲5,150	負債及び純資産の部合計	216,032	210,881	▲5,150

1 平成31年３月期決算

（参考１）与信関係費用の状況

◆ 自然災害からの復興支援を始めとしたセーフティネット需要や創業・新事業、事業再生等のリスクテイク機能の発揮等に取組んできた結果として、与信関係費用が増加しました。

与信関係費用の推移（3勘定合計）



与信関係費用の内訳

（単位：億円）

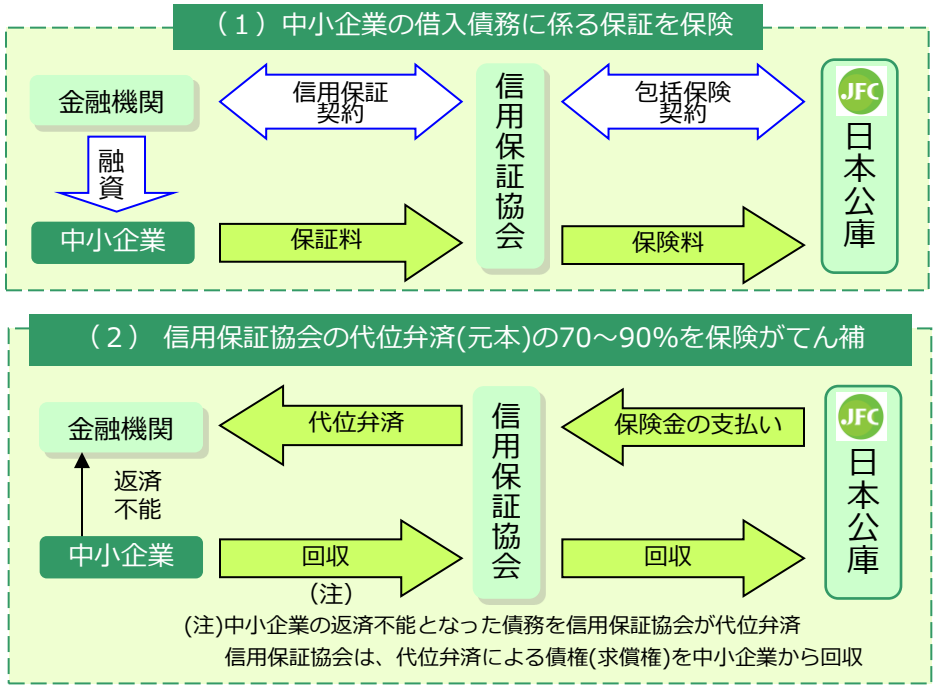
項目	30/3期（A）	31/3期（B）	増減額（B-A）
国民一般向け業務勘定			
与信関係費用（▲は戻入）	513	672	158
貸倒引当金繰入・戻入（▲）	404	569	165
貸出金償却	113	107	▲ 6
その他（▲は戻入）	▲ 3	▲ 3	0
農林水産業者向け業務勘定			
与信関係費用（▲は戻入）	▲ 31	▲ 4	27
貸倒引当金繰入・戻入（▲）	▲ 23	11	35
貸出金償却	0	0	0
その他（▲は戻入）	▲ 8	▲ 16	▲ 8
中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定			
与信関係費用（▲は戻入）	269	404	135
貸倒引当金繰入・戻入（▲）	237	369	131
貸出金償却	17	27	9
その他（▲は戻入）	13	7	▲ 6

1 平成31年３月期決算　（参考2）信用保険等業務勘定の状況

◆保険収支は、前期並みに推移し、依然として684億円の大幅なマイナスとなっています。しかし、保険引受残高の減少により保険契約準備金戻入額が1,642億円となったことから、当期純利益は920億円となりました。

信用補完制度

中小企業の34%を支援
（中小企業357万社のうち122万社が利用（30年度実績））



主な損益の状況

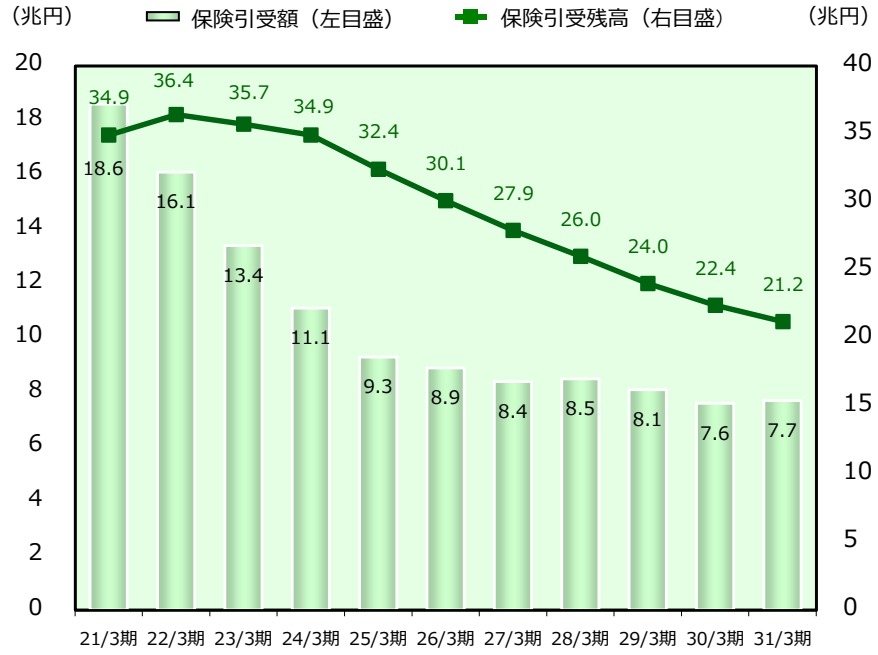
（単位：億円）

項目	30/3期（A）	31/3期（B）	増減額（B-A）
保険収支	▲683	▲684	▲0
保険料	1,254	1,219	▲35
回収金	880	798	▲82
保険金	▲2,818	▲2,701	116
責任共有負担金収入	51	46	▲5
保険契約準備金戻入額	1,824	1,642	▲182
その他	▲87	▲83	4
当期純利益	1,105	920	▲184

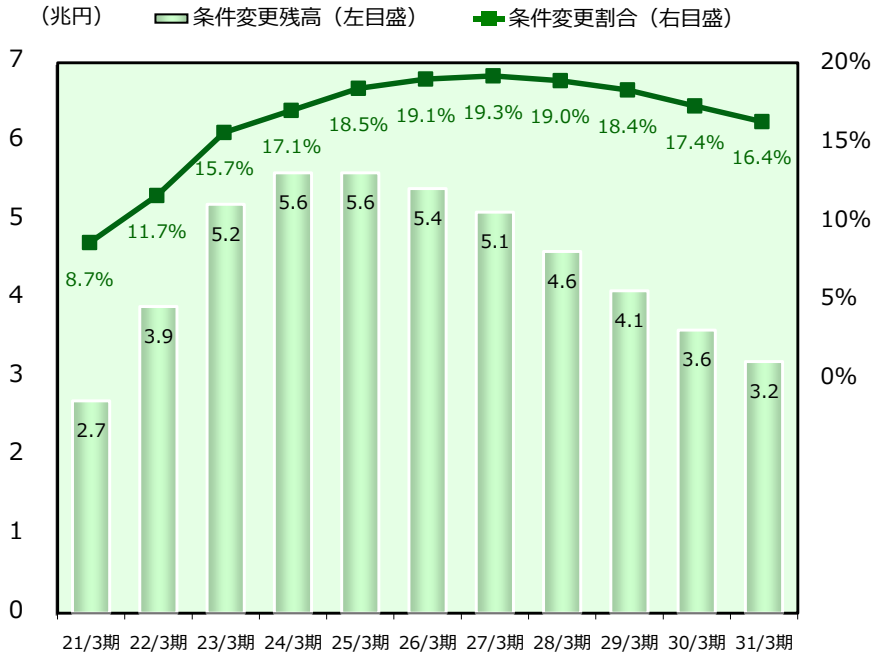
（参考3）保険引受額等の状況

- 保険引受額は、前期比716億円増加し、7.7兆円となりました。保険引受残高は引き続き減少傾向にあり、前期末比1.1兆円減少し、21.2兆円となりました。
- また、業績不振等により返済条件を緩和した貸付けに係る保険引受残高（条件変更残高）は3.2兆円であり、条件変更残高が保険引受残高全体に占める割合（条件変更割合）は16.4%と、リーマンショック後の金融円滑化法施行前21年3月期と比べ約２倍の水準となっています。

保険引受額・保険引受残高の推移



条件変更残高・条件変更割合の推移

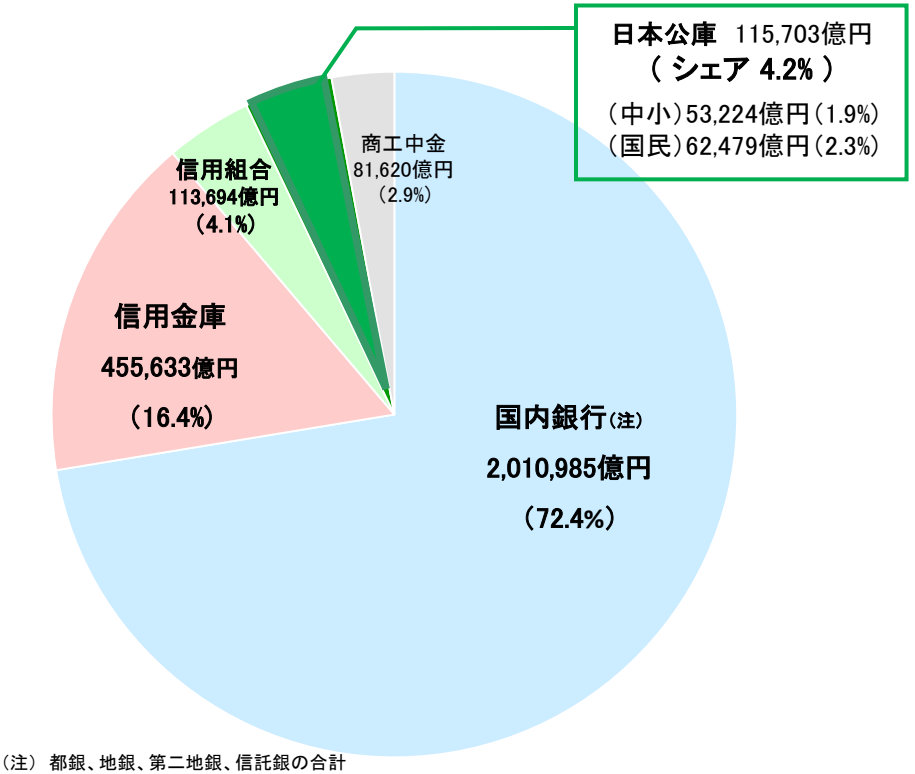


（注1）条件変更割合＝条件変更残高/保険引受残高
（注2）当座貸越・カードローンは除く。

2 日本公庫の融資構造

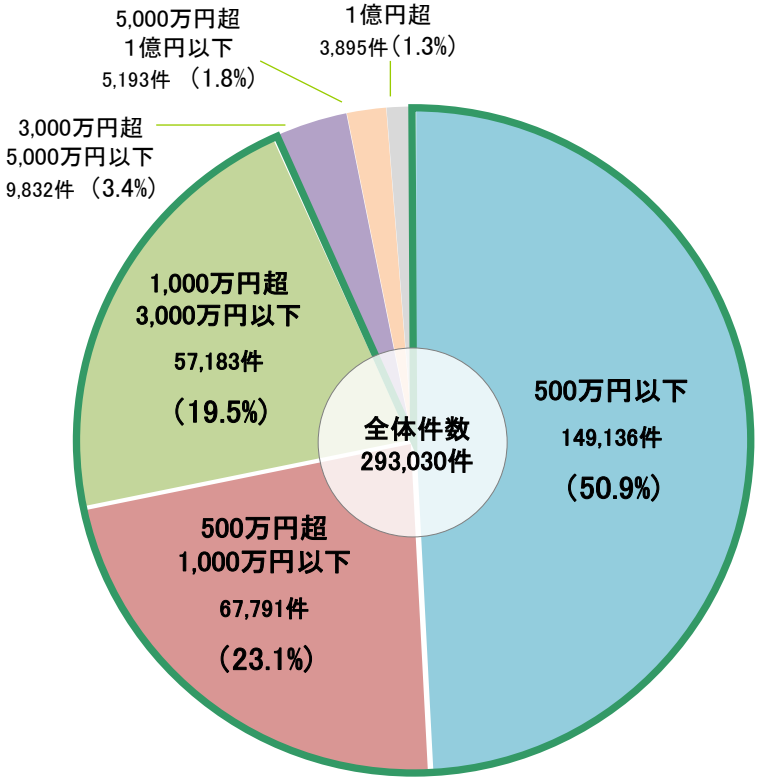
◆中小企業向けの貸付残高における日本公庫（国民・中小事業）の残高シェアは4.2%となっています。
◆平成30年度の日本公庫の貸付金額別の構成割合を見てみると、事業資金の貸付件数 約30万件のうち、貸付金額500万円以下の案件が51%、3,000万円以下で94%となっています。
◆その他、国民一般向けに教育ローンの貸付を行っています（年間約12万件）。

中小企業向け 貸付残高シェア（平成31年2月末時点）



（注） 都銀、地銀、第二地銀、信託銀の合計
（出典）日本銀行「貸出先別貸出金」「現金・預金・貸出金」、全国信用組合中央協会「全国信用組合主要勘定」、
日本政策金融公庫「業務統計」、商工組合中央金庫「業務統計」

日本公庫 平成30年度貸付金額別実績（注）



（注）国民・農林・中小事業の事業資金の合計

3 民間金融機関との連携状況　協調融資実績等 ①

◆日本公庫は、民間金融機関の補完を旨としつつ、多くの民間金融機関との連携を進めています。

◆平成30年度は民間金融機関との連携を重点取組事項と位置付け、新たなステージに向けた取組みとして、役員レベル及び現場における対話の促進、当公庫から民間金融機関へのお客様紹介、協調融資商品の創設・活性化などを推進しました。

◆平成30年度の協調融資(注)の実績は、30,768件（前年度比133%)、12,929億円(同172%)となりました。また、日本公庫から民間金融機関へのお客様紹介は9,801件となりました。

（注）同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経たうえで、両者が融資（保証）を実行または決定したもの。
また、実績数値は公庫で集計したものであり、両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含まれる。

（単位：件・億円）

	平成30年度実績		内　訳						(参考) 平成29年度実績	
		前年度比	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他		前年度比
件 数	30,768	133%	2,177	9,470	4,083	12,608	2,112	818	23,080	117%
金 額	12,929	172%	2,656	5,674	1,572	2,716	329	835	7,505	102%

◆より多くの事業者へ安定した資金供給を実施するため、民間金融機関からのお客様紹介に積極的に対応し、平成30年度の民間金融機関からのお客様紹介は34,197件となりました。

◆その中には、民間金融機関との協調融資で対応したもののほか、比較的リスクテイクを必要とする創業分野や農林漁業分野において、日本公庫が単独で融資したものが17,833件あります。

3 民間金融機関との連携状況　協調融資実績等 ②

◆日本公庫は、民間金融機関との業務連携を進めており、平成31年3月末時点で、496の金融機関等と業務連携・協力にかかる覚書を締結しています。覚書締結機関先は全金融機関の94%になります。

	都市銀行	地方銀行	第二地方銀行	信用金庫	信用組合	その他	合計
業務連携・協力にかかる覚書締結機関数	4	62	39	254	85	52	496
（参考）							
全金融機関数	4	64	40	259	(注1) 103	—	470
業態別の締結割合	100%	97%	98%	98%	83%	—	(注2) 94%

（注１）信用組合の全金融機関数は、業域信用組合及び職域信用組合を除く。　（注２）業態別締結割合の合計は、「その他」を除いて算出。

◆平成26年度からは、連携の実効性を高めるため民間金融機関と連携･協調して融資するスキーム作りに取り組み、「協調融資スキーム」（注3）を構築した民間金融機関数は、31年３月末時点で448機関にのぼります。

（注3）協調融資として取り扱う案件の具体的な紹介ルールの取り決めがなされているもの。

◆協調融資スキームの中には、民間金融機関と日本公庫が連携し協調融資商品を創設して事業者を支援しているものもあり、 31年３月末時点で266機関と366商品を創設しています。

協調融資商品　創設例

金融機関名	協調融資商品名	分野
青木信用金庫	挑	創業・第二創業
佐賀共栄銀行	きょうぎん×公庫 創業・新事業応援資金	創業・第二創業
中日信用金庫	ビジネスリンケージ ～ソーシャルビジネス支援資金～	ソーシャルビジネス
	ビジネスリンケージ ～事業承継支援資金～	事業承継
広島銀行	ベストミックス	創業
岩手銀行	岩手経済牽引企業・連携融資スキーム	成長期支援

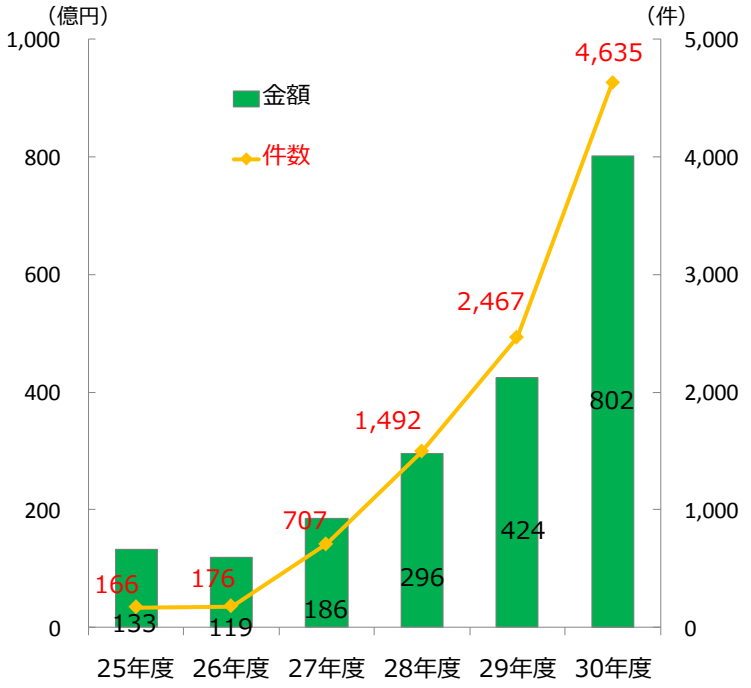
金融機関名	協調融資商品名	分野
第一勧業信用組合	コラボ　ソーシャルサポート	ソーシャルビジネス
石巻商工信用組合	つなぐチカラ	事業承継
古川信用組合		
仙北信用組合		
三重銀行	創業融資　トライアングル	創業
第三銀行		
大地みらい信用金庫	みらいサポート資金	農業
北海道信用金庫	経営改善・事業再生ダブルサポート	事業再生

4 事業承継支援の取組み　融資実績及び事業承継税制説明会の開催

◆中小企業・小規模事業者の経営者の高齢化が進む中、企業が培ってきた技術・ノウハウ等の貴重な経営資源が円滑に引き継がれるよう、事業承継に関する多様な資金需要に対応しています。

◆平成30年度においては、特例措置が設けられた事業承継税制を広く周知するために、国税当局及び税理士会等の協力を得て、税制及び支援策に関する説明会を**全国133地域**で開催しました。

事業承継関連融資実績



◆ 平成29年４月からは事業承継前の準備資金も対象となるなど、幅広い資金需要に対応するため、融資対象を拡充している。

◆ 上のグラフには平成27年2月に創設された新事業活動促進資金（事業承継関連※）の実績を含んでいる。 ※平成29年に事業承継・集約・活性化支援資金に統合

事業承継税制説明会の開催

◆同説明会には、中小企業・小規模事業者の経営者・後継者だけでなく、地域の支援機関が連携して事業承継支援に取り組めるように、民間金融機関、税理士会、商工会・商工会議所等の連携機関にも広く参加を呼びかけ、これまでに約9,000人が参加しています。

〈 事業承継税制説明会　開催実績 〉

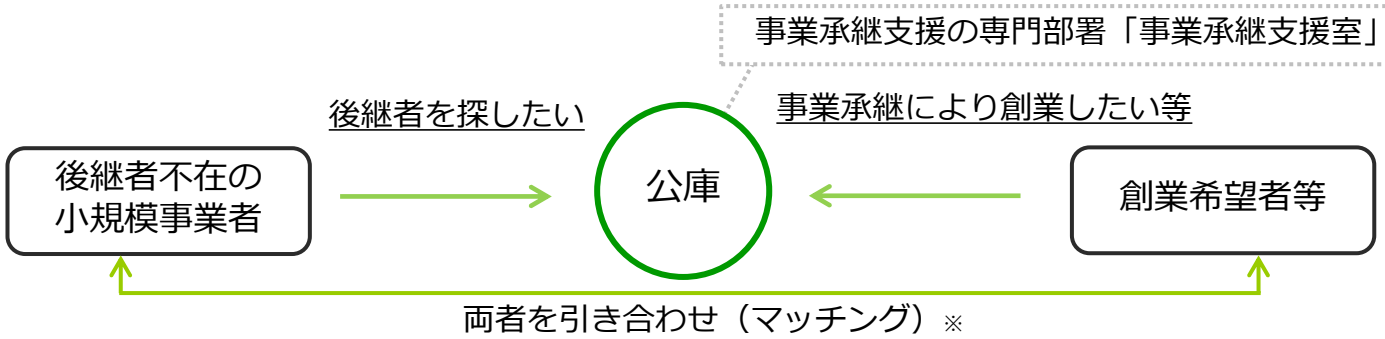
全　国	133地域
北海道ブロック	８地域
東北ブロック	16地域
関東ブロック	27地域
東海・北陸・甲信越ブロック	28地域
近畿ブロック	20地域
中国ブロック	13地域
四国ブロック	６地域
九州ブロック	15地域

豊岡会場

福岡会場

4 事業承継支援の取組み　多様な課題の解決に向けた情報提供

◆日本公庫は、今年度から、後継者不在の小規模事業者と創業希望者等から寄せられる事業譲渡・譲受に係るニーズを把握し、両者を引き合わせる「事業承継マッチング支援」を東京で開始しました。本施策については、一定のノウハウやニーズが蓄積された段階で、広域に展開することを検討していきます。



※ 引き合わせ後に生じる事業・株式譲渡の手続きに係る支援が必要な場合は、事業引継ぎ支援センターに取次ぐ

◆事業承継にかかる経営者の意識喚起や多様な課題の解決に向けて、様々な情報提供を行っています。

1 【つなぐノート】
事業承継に向けた課題の整理や準備計画づくりなど、事業承継に向けた取組みを検討できるワークブック
（29年12月発行）

2 【たくすチカラ】
事業承継に際して、経営者や後継者がどのような想いを持ち、どのような課題に取り組んだのかを紹介する事例集
（30年２月発行）

3 【事業引継ぎの可能性発見ガイド】
事業引継ぎについて考えるきっかけとなるアドバイスや企業事例を紹介した冊子
（30年３月発行）

4 【みらいへのバトン】
事業承継に対する自己診断を促すとともに、自社の事業承継に係る課題と進むべき方向性を公庫職員と共有するための提供用冊子
（30年６月発行）

5 セーフティネット機能の発揮　平成30年７月豪雨・北海道胆振東部地震への対応状況

◆平成30年度に発生した「平成30年7月豪雨」や「北海道胆振東部地震」等に対しては、被災地支店等において特別相談窓口を設置し、被害を受けた中小企業・小規模事業者や農林漁業者に対して、融資や返済の相談に迅速かつきめ細かく対応しています。

◆また、中小企業・小規模事業者向けに「平成30年7月豪雨特別貸付」、農林漁業者等向けに「災害関連資金の金利負担軽減等の特例措置」の取扱いを開始し対応しています。

[平成30年７月豪雨]　相談実績・融資実績
（30年７月6日～31年3月29日）

被災11府県	相談実績	融資実績	
		件数	金額
	2,719件	1,742件	179億円

お客さまからの相談内容

地域・業種	相談内容
愛媛県 大洲市 ・ 食料品小売業	• 店舗を構える道の駅の近くで川が氾濫。浸水被害を受け、店舗設備と在庫が全損。 • 仮店舗での営業再開に向けて内装工事資金と仕入資金などを申込み。
広島県 三次市 ・ 水産加工品販売業	• 三次市総合卸売センター内にある本社が浸水。 • 運転資金と浸水した機械設備等の買い替え資金を申込。

水害を受けた広島県三次市の総合卸売センター。センター内にある卸団地で複数の企業が被害にあった。

[北海道胆振東部地震] 相談実績・融資実績
（30年9月６日～31年3月29日）

北海道9支店	相談実績	融資実績	
		件数	金額
	1,067件	846件	71億円

お客さまからの相談内容

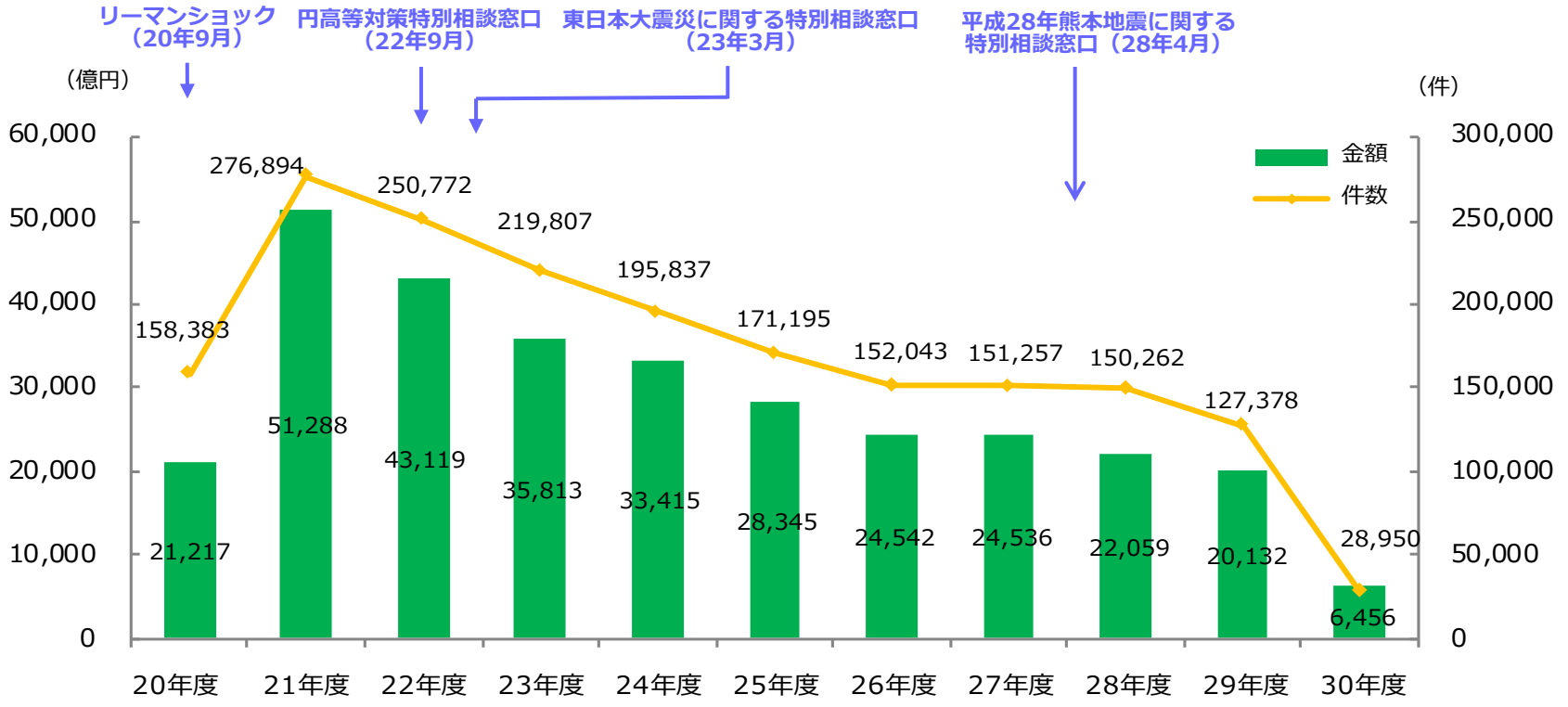
地域・業種	相談内容
札幌市 清田区 ・ 知的障害者福祉事業	• 地震に伴う液状化現象により、作業所として賃借していたビルが傾斜し、作業所の移転を余儀なくされた。 • 作業所の移転に必要な備品購入資金と運転資金などを申込み。
安平町 ・ 農業	• 地震により農業用倉庫とトラクターが破損。農作業に遅れが生じ、収入が減少。 • 当面の運転資金に加え、破損した倉庫の建て替えとトラクターの取得について相談。

傾斜したビルの様子

【参考】 セーフティネット関連融資実績

◆東日本大震災や熊本地震、台風などの自然災害のほか、国際的な金融不安、経済収縮による悪影響に伴い資金繰りに支障をきたしている方々に対して、セーフティネット機能を発揮しています。

セーフティネット関連融資(注)実績



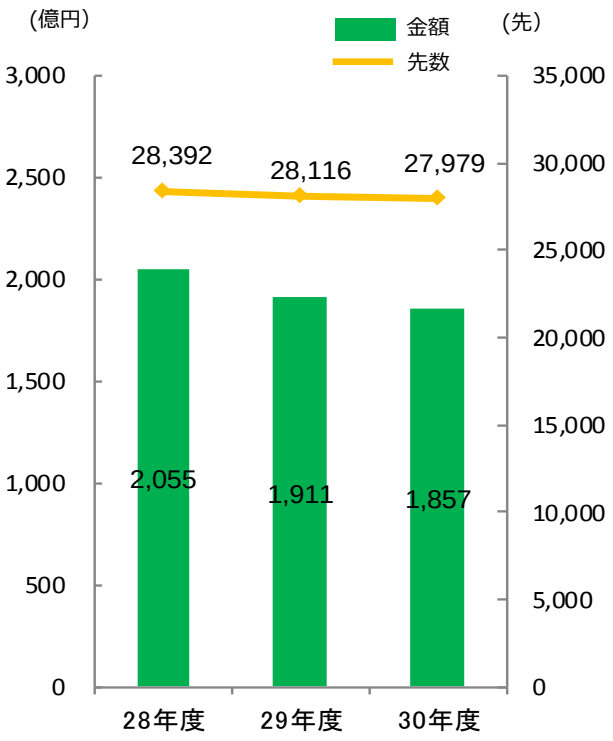
（注）「セーフティネット関連融資」とは災害復旧貸付、東日本大震災復興特別貸付、平成28年熊本地震特別貸付、経営環境変化対応資金、金融環境変化対応資金、農林漁業セーフティネット資金などが含まれる。

6 成長戦略分野等への支援　（１）創業や新事業への支援 ／ 創業 ①

◆営業実績が乏しいなどの理由により資金調達が困難な場合が少なくない創業企業を積極的に支援しています。

◆創業者は創業後に多くの課題を抱えており、事業を軌道に乗せるためには、創業後の支援が重要です。そこで、①融資後のフォローアップによる創業後の経営課題の把握、②課題に応じた外部専門家への取次ぎ、③創業者が集う交流会等の開催等を通じ、創業者の課題解決支援に積極的に取り組んでいます。

創業融資実績



女性、シニア、若者への創業融資実績

	28年度	29年度	30年度	前年度比
女性層	6,364先	6,174先	6,116先	99%
シニア層(55歳以上)	3,208先	2,995先	3,071先	103%
若年層(35歳未満)	7,823先	7,931先	7,787先	98%

（注）女性の若年層及びシニア層は、女性層ともう一方の層で重複して集計を計上している。

「創業後間もない方向けのセミナー・交流会」の開催

創業後の支援への取組みとして、「創業後間もない方向けのセミナー・交流会」を全国で開催。初開催となった平成30年度は、全国72カ所で計98回開催し、約2,400名の方にご参加いただきました。

〈「創業後間もない方向けのセミナー・交流会」の開催事例〉

セミナー名	創業者交流会 in 神奈川	日時	平成30年９月14日
内容	先輩起業家からの講演や、経営上の悩みの解決についてグループワークを実施したほか、懇親会を開催		
参加者の声	「創業後に苦労しているのは自分だけかと思っていたが、他の創業者も同じような悩みを抱えていたことが分かり、グループワークを通して課題解決の糸口が見つかった」		

「高校生ビジネスプラン・グランプリ」の概要

- 若年層の創業マインド向上を目的とした「高校生ビジネスプラン・グランプリ」は６回目を迎え、396校から4,359件の応募がありました。
- 開催に当たり、高校への出張授業を331校で実施し、ビジネスアイデアの発想方法やビジネスプラン作成のポイントを講義しました。

＜開催の概要＞

応募資格	全国の高校（中等教育学校後期課程を含む）の生徒からなるグループまたは個人
募集内容	若者ならではの自由な発想や創造力を活かした次のプラン ①人々の生活や世の中の仕組みをより良いものに変えるビジネスプラン ②地域の課題や環境問題などの社会的な課題を解決するビジネスプラン

＜エントリー校数等の推移＞

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	前回比
高校数	151	207	264	324	385	396	103%
件　数	1,546	1,717	2,333	2,662	3,247	4,359	134%
参加生徒数	3,362	4,927	6,915	7,520	11,256	14,082	125%
出張授業(校数)	82	148	183	241	300	331	110%

＜第６回最終審査会（平成３１年１月１３日（日））受賞者（１０組がプレゼンを実施）＞

受賞	高校名 <チーム名>	プランタイトル	プラン内容
グランプリ	京都府立木津高等学校 <ソーシャルビジネス研究班>	階段は健康寿命の架け橋 ～運動不足すぎる日本人への警鐘～	階段昇降によって運動不足の解消・健康増進を図ろうとするユーザー向けに、専用アプリを開発するプラン
準グランプリ	栃木県立鹿沼南高等学校 ＜　鹿　南　＞	～農業女子のための～ 人と環境と地元に優しいトマトタールに特化した手指洗浄剤の開発	トマト栽培に携わる農家向けに、トマトタールと呼ばれる汚れに特化した手指洗浄剤を開発・販売するプラン

グランプリ（木津高校）

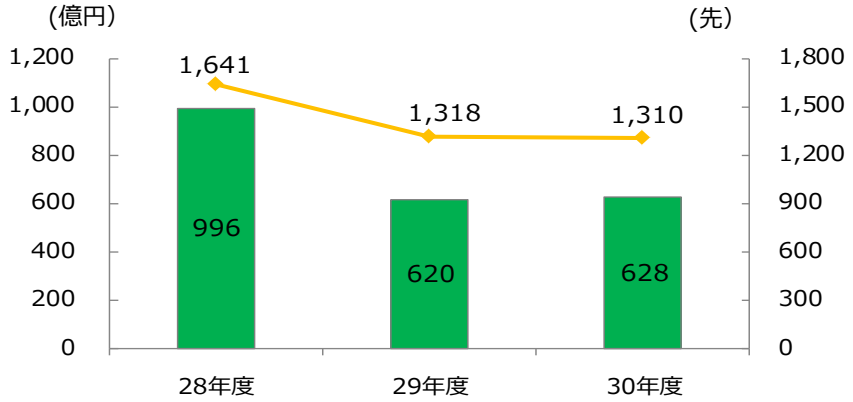
準グランプリ（鹿沼南高校）

◆中小企業の積極的な新市場の創出・開拓による新事業展開への取組みを「新事業育成資金」(注1)により支援しています。また、創業や新事業に取り組む方々に対する「資本性ローン」(注2) のほか、株式公開を目指すベンチャー企業等を対象とする「新株予約権付融資」(注3) 等の手法により、多様なニーズに対応しています。

◆事業実績が乏しいベンチャー企業に対しては、目利き力を発揮して資金供給を行うことで、直接金融（ベンチャーキャピタル等の出資）から間接金融（銀行等の融資）への資金調達手段の橋渡しを行い、民間金融機関を補完しています。

参考 ○平成29年5月に、「新事業・ベンチャー推進担当」の設置を3拠点から31拠点に拡充。民間金融機関や支援機関と情報交換会を開催するなど連携しながら、各拠点において地域における新事業・ベンチャー支援に取り組んでいます。

新事業育成資金の融資実績



(注1) 高い成長性が見込まれる新たな事業に取り組む中小・ベンチャー企業を支援する特別貸付制度。

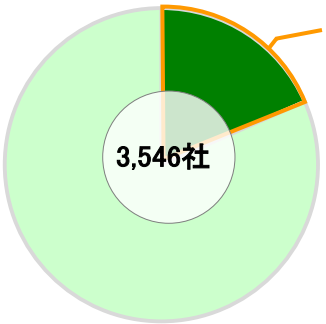
(注2) 財務体質強化のため、資本性資金を供給する制度。本制度による債務は、無担保・無保証であるほか、金融検査上自己資本とみなすことができ、法的倒産手続時は他の債務に劣後する等の特徴を有する。

(注3) 企業が新たに発行する新株予約権を日本公庫が取得することにより無担保資金を供給する制度。

資本性ローンの融資実績

	28年度	29年度	30年度	前年度比
先 数	398先	373先	279先	75%
金 額	251億円	228億円	164億円	72%

〈参考〉中小企業事業と取引歴を有する株式公開企業



公庫(中小事業)と取引歴あり
651社（18.4%）

（平成31年3月31日現在）

日本公庫調べ。農林・水産、金融・保険及び外国企業を除く。

6 成長戦略分野等への支援　（2）事業再生支援

◆経営改善計画書の策定支援や資金繰り円滑化のための貸出条件の緩和などを積極的に行うほか、平成30年度から新たにシンジケートローンの取扱いを開始し、民間金融機関と協調して、事業再生に取り組む中小企業・小規模事業者を支援しています。

◆加えて、資本性ローン、ＤＥＳ、ＤＤＳなどの手法を活用しつつ、中小企業再生支援協議会や民間金融機関と連携した支援を行うとともに、中小企業・小規模事業者の早期再生に対する支援に積極的に取り組んでいます。

再生支援に係る融資実績

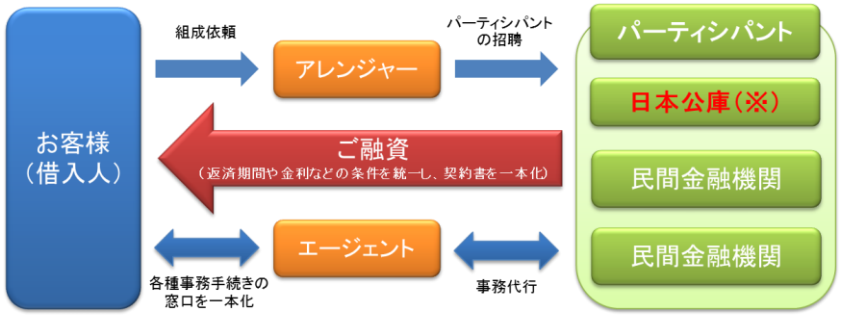
		28年度	29年度	30年度	前年度比
企業再生貸付	先数	2,349先	4,564先	7,669先	168%
	金額	1,356億円	1,757億円	2,215億円	126%
資本性ローン	先数	547先	588先	548先	93%
	金額	359億円	377億円	345億円	92%

再生支援に係る金融支援実績

		28年度	29年度	30年度	前年度比
DDS、DES等の抜本的な再生金融手法(注)	先数	197先	160先	165先	103%

（注）DDS、DESのほか、債権の不等価譲渡、第二会社方式、債権放棄による実績。当該期間に日本公庫が同意した先数を集計したもの。

シンジケートローン特例のイメージ



（※）日本公庫は、パーティシパントとしてのみ参加します。
アレンジャー及びエージェント業務を行うことはできません。

- **DDS（デット・デット・スワップ）**：既存債務の一部を劣後債務に転換する金融手法。
- **DES（デット・エクイティ・スワップ）**：既存債務の一部を株式化することによって、財務体質の改善を図る金融手法。
- **債権の不等価譲渡**：債権者が債権を地域再生ファンド等へ額面より低い価格（時価）で譲渡する金融手法。
- **第二会社方式**：収益性のある事業を会社分割または事業譲渡によって切り離して他の事業者等に承継させ、過剰債務部分は不採算事業とともに元の会社に残して特別清算等の法的整理によって債務免除を受ける金融手法。
- **債権放棄**：債権者が債権の一部を放棄することによって、再生企業のキャッシュフロー及び財務内容を改善させる金融手法。

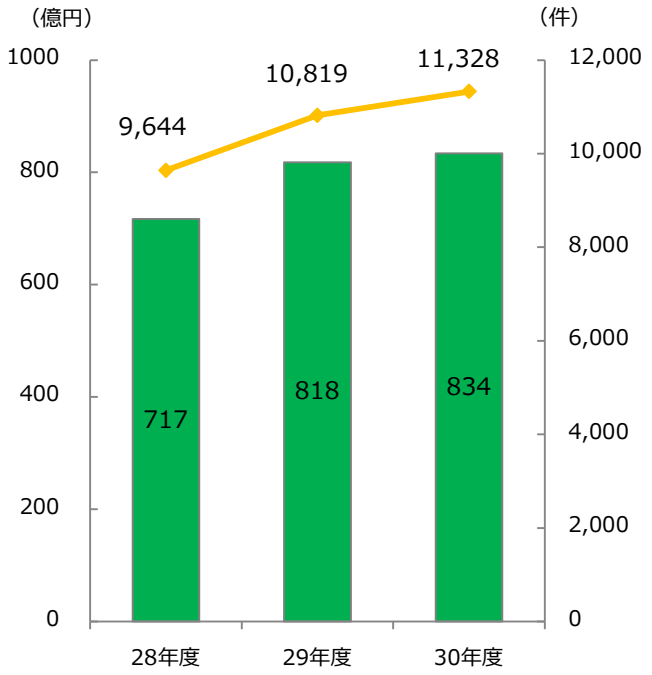
6 成長戦略分野等への支援

（３）ソーシャルビジネス（ＮＰＯ法人等）への支援

◆高齢者や障がい者の介護・福祉、子育て支援、地域活性化など、時代の変化に伴い多様化・複雑化する地域や社会の課題に対し、ビジネスの手法を用いて解決に取り組むソーシャルビジネスの担い手を積極的に支援しています。

◆地方公共団体や地域金融機関、ＮＰＯ支援機関等と連携し、ソーシャルビジネスの担い手が抱える経営課題の解決を支援するためのネットワークを構築しています。平成31年3月末時点のネットワーク総数は116となっています。

ソーシャルビジネス関連の融資実績



ソーシャルビジネス関連融資実績の内訳

		28年度	29年度	30年度	前年度比
ソーシャルビジネス関連融資（注1）	件数	9,644件	10,819件	11,328件	105%
	金額	717億円	818億円	834億円	102%
① ＮＰＯ法人	件数	1,476件	1,552件	1,381件	89%
	金額	86億円	97億円	87億円	90%
② 介護・福祉事業者（注2）	件数	7,885件	8,375件	8,440件	101%
	金額	608億円	655億円	646億円	99%
③ 社会的課題の解決を目的とする事業者	件数	1,364件	2,021件	2,527件	125%
	金額	93億円	142億円	170億円	120%

(注1) 表中の①、②、③に対する融資実績の合計（①と②の重複分を除く）。
(注2) 日本標準産業分類の中分類「社会保険・社会福祉・介護事業」等。

6 成長戦略分野等への支援　（４）海外展開支援

◆海外での事業展開には商習慣や法規制の違いなど、様々なリスクが存在するため、各種情報の提供や「海外展開・事業再編資金」等により、中小企業・小規模事業者の海外展開を支援しています。

◆スタンドバイ・クレジット制度の平成30年度利用実績は108先で、平成24年度の制度開始以来の累計実績（31年3月末）は531先となりました。

海外展開・事業再編資金の融資実績

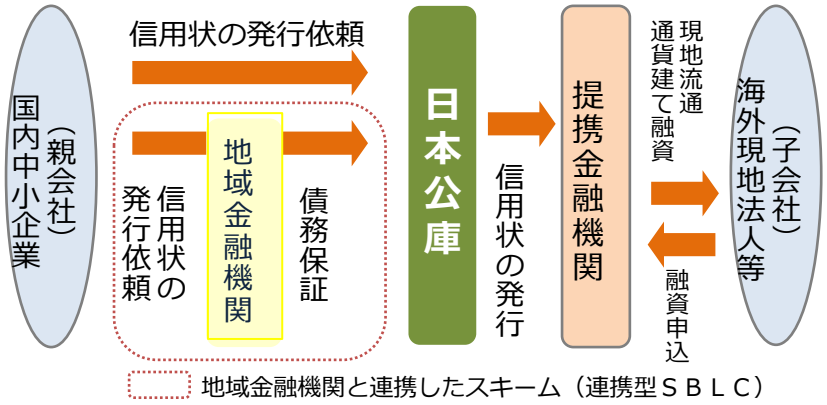
	28年度	29年度	30年度	前年度比
先　数	1,811先	2,183先	2,132先	98%
金　額	375億円	403億円	509億円	126%

国別内訳

	28年度		29年度		30年度		前年度比
	先数	割合	先数	割合	先数	割合	
先　数	1,811先	100%	2,183先	100%	2,132先	100%	98%
中国	494先	27%	655先	30%	701先	33%	107%
ASEAN	585先	32%	600先	27%	532先	25%	89%
タイ	141先	8%	147先	7%	124先	6%	84%
ベトナム	139先	8%	174先	8%	154先	7%	89%
その他	732先	40%	928先	43%	899先	42%	97%
金　額	375億円		403億円		509億円		126%

スタンドバイ・クレジット制度について

中小企業・小規模事業者の海外現地法人等が、日本公庫と提携する金融機関から現地流通通貨建て長期資金の借入れを行う際、その債務を保証するために日本公庫がスタンドバイ・クレジット（信用状）を発行するもの。本信用状により海外現地法人の円滑な資金調達を支援している。



<業務連携を行っている地域金融機関> 61機関　（平成31年3月31日現在）

地方銀行 16機関　第二地銀 18機関　信用金庫 26機関　信用組合 1機関

<ＳＢＬＣ提携先海外金融機関> 11カ国

タイ・中国・韓国・フィリピン・インドネシア・ベトナム・マレーシア・台湾・メキシコ・ シンガポール・インド

① 法人・大規模家族経営の経営改善や、新規就農者の確保に向けた取組みを支援

◆農業者の減少等を背景に、担い手への農地集積・集約化や家族的経営から企業的経営への転換が進むなか、地域の担い手、特に新たな国際環境の下で攻めの経営展開に取り組む担い手を積極的に支援しています。

◆新規就農者の確保に向けて、「青年等就農資金」(注1)等を活用し、新たに農業経営を開始する方及び新規就農者を雇用する経営体を支援しています。

農業分野及び新規就農・農業参入関連の融資実績

		28年度	29年度	30年度	前年度比
農林漁業分野	先数	10,765先	10,097先	10,625先	105%
	金額	4,593億円	5,515億円	5,583億円	101%
農業分野	先数	10,195先	9,469先	10,040先	106%
	金額	3,286億円	4,319億円	4,226億円	98%
スーパーＬ資金（注2）	先数	6,603先	6,955先	6,952先	100%
	金額	2,479億円	3,286億円	3,310億円	101%

		28年度	29年度	30年度	前年度比
新規就農・農業参入関連融資	先数	1,894先	2,233先	2,418先	108%
	金額	506億円	713億円	731億円	103%
青年等就農資金	先数	1,218先	1,512先	1,605先	106%
	金額	90億円	126億円	129億円	103%

（注1）新たに農業経営を営もうとする青年等であって、市町村から「青年等就農計画」の認定を受けた「認定新規就農者」の方を応援する資金。
（注2）農業経営基盤強化資金の略称。市町村から「農業経営改善計画」の認定を受けた「認定農業者」の経営改善を資金面で応援する資金。

② 積極的に事業性を評価した融資により攻めの経営展開を支援

◆大規模な農業参入、急激な規模拡大、新事業の開始などの従来の経営実績のみでは評価が難しい事業を行う担い手農業者に対し、経営者能力や経営戦略をより積極的に評価する「事業性評価融資」スキームを構築。担い手農業者が取り組む、攻めの経営展開を積極的に支援しています。

事業性評価融資スキームによる融資実績

	28年度	29年度	30年度	前年度比
先数	68先	110先	136先	124%
金額	200億円	366億円	321億円	88%

③ 農林漁業者の６次産業化の取組みを支援

◆農林漁業者が生産物の付加価値向上のため、加工・販売事業などに一体的に取り組む「6次産業化」の取組みを関係機関と連携して支援しています。

６次産業化関連の融資実績

	28年度	29年度	30年度	前年度比
先数	1,400先	1,553先	1,832先	118%
金額	1,137億円	1,525億円	1,558億円	102%

④ 林業分野における国産材利用促進の取組みを支援

◆林業分野では、素材生産業者の生産性向上に資する高性能林業機械への設備投資、地域材の利用を促進する林産加工業者の設備投資及び林地残材や製材端材などを活用した木質バイオマス発電施設関連の設備投資を支援しています。

林業の生産体制強化関連の融資実績

	28年度	29年度	30年度	前年度比
先数	179先	177先	204先	115%
金額	243億円	146億円	163億円	112%

⑤ 水産業の生産体制強化を支援

◆水産業分野では、新しい操業・生産体制への転換を目指し、構造改革に取り組む漁業者の大型漁船建造のほか、水産資源の安定的供給源として期待が高まる養殖業者の設備投資などを支援しています。

水産業の生産体制強化関連の融資実績

	28年度	29年度	30年度	前年度比
先数	148先	154先	99先	64%
金額	244億円	152億円	254億円	167%

7 総合力発揮への取組み　（１）地域プロジェクトへの参画

◆日本公庫は、３事業が持つさまざまな経営資源（全国152の支店網、顧客層、ノウハウ等）をフルに活用し、総合力を発揮したお客さまサービスの向上に取り組んでいます。

◆地域の活性化等に貢献するため、地方公共団体等が地場産業の活性化などを目的に実施する地域プロジェクトへ積極的に参画し、平成31年３月末時点、411の地域プロジェクトに参画しています。

◆国の「まち･ひと･しごと創生総合戦略」の下、各地方公共団体が策定した「地方版総合戦略」の実施・推進にあたっては、民間金融機関等と連携のうえ、融資支援のほか、全国152支店のネットワークを活かしたＵＩＪターンセミナーの開催支援など、同戦略を支援しています。

◆引続き地域の活性化に貢献するため、地域や事業に取組む方々の実情を丹念に把握し、地域を俯瞰的にとらえ、その課題解決に向けて取り組んでいきます。

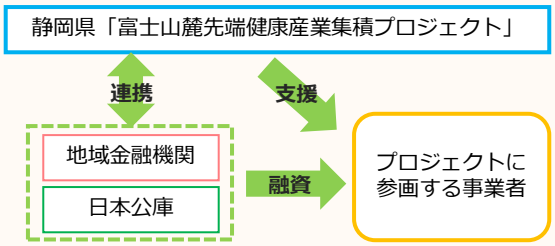
地域プロジェクトへの参画事例

「富士山麓先端健康産業集積プロジェクト」（静岡県）

○静岡県は医療健康産業の集積を進め、県経済を牽引する産業として成長させることを目指し「富士山麓先端健康産業集積プロジェクト(ファルマバレープロジェクト)」を推進。

○日本公庫は、同プロジェクトのネットワーク会議への参加などを通じて静岡県などの関係機関と連携し、同プロジェクトに参画する企業を支援。

○平成30年度は参画企業20社に融資支援（うち７社は民間金融機関と連携した協調融資）を実施し、静岡県の医療健康産業の成長産業化プロジェクトを後押し。

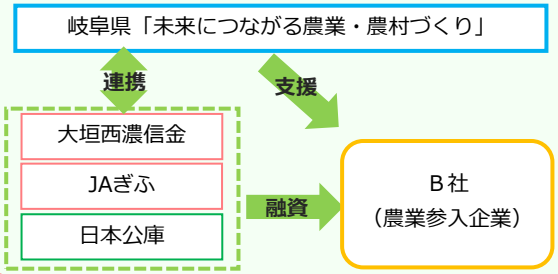


「未来につながる農業・農村づくり」（岐阜県）

○岐阜県は「地方版総合戦略」に「未来につながる農業・農村づくり」を掲げ、新規就農・農業参入支援を展開している。

○日本公庫は、農業参入セミナーの開催などを通じて岐阜県や地域の関係機関と連携する中、電子部品の製造を行っているA社が農業法人B社を設立し、花農家の設備を引き継ぎレタスの水耕栽培に参入する計画を把握。

○日本公庫は地域金融機関である大垣西濃信金およびJAぎふと連携し、協調融資によりB社の農業参入を支援。



7 総合力発揮への取組み　（2）お客さまや地域のニーズに合致した有益な情報の提供

◆各事業が連携してノウハウ・情報を相互に活用し、販路開拓・商品開発に向けたお客さまのマッチングや商談会/セミナー等を開催し、多様化するお客さまのニーズに対応しています。また、「政策」と事業に取り組む方々等とを“繋ぐ”ため、広報誌による情報提供を行っています。

① 事業間連携によるお客さまのマッチング、商談会／セミナー等

◆平成30年度の事業間連携によるお客さまの**マッチング件数は2,495件**となりました。

◆平成30年度の全国各地で展開している**商談会／セミナー等の開催件数は434回**となりました。

＜全国規模の商談会＞

第12回アグリフードEXPO大阪2019

「国産」にこだわり広域に販路拡大を目指す農業者や食品加工業者とバイヤーをつなぎ、ビジネスマッチングの機会を提供する展示商談会です。

【開催日】平成31年2月20日～21日
【場　所】ATCアジア太平洋トレードセンター
【出　展】470先 (過去累計※１万２千先)
【来　場】国内外のバイヤー15,892名
(過去累計※29万名) ※EXPO東京、大阪の累計

＜各地域での商談会＞

～長崎県商工会連合会と連携して商談会を開催～

「魅力発信！ながさき商談会」2018

長崎県内の事業者と県内外のバイヤーをつなぐマッチング商談会です。

【開催日】平成30年10月30日～同年10月31日
【場　所】ホテルニュー長崎
【出　展】93社
【来　場】県内外のバイヤー103社

②「広報誌」の発行

◆日本公庫の機能、役割、取組みを広く知って頂くために、広報誌を発刊(年4回発行)。

◆平成30年度に発行した第13号～16号では、**「地域で湧き起こる力」・「公庫の多様な機能」・「日本公庫統合10年の歩み」・「創業・新事業支援のカタチ」**について特集しました。

8 融資等業務実績

（１）総融資実績

◆平成30年度の**総融資実績は３兆９，５９９億円（前年度比88%）**、平成30年度末の**総融資残高は17兆４，６１１億円（前年度末比97%）**となりました。

総融資実績

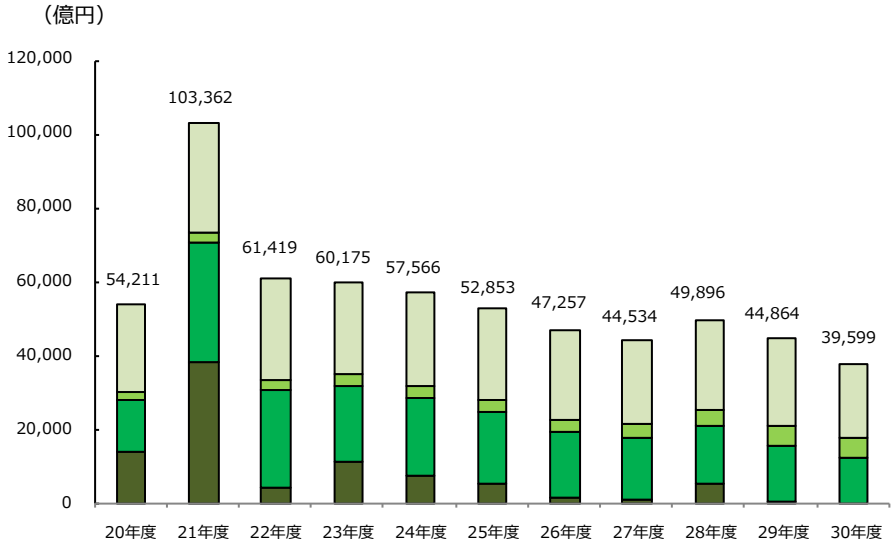
国民生活事業	2兆1,684億円（ 92%）
農林水産事業	5,583億円（101%）
中小企業事業（融資）	1兆2,331億円（ 83%）
3事業小計	3兆9,599億円（ 90%）
危機対応円滑化業務（ツーステップローン）	0円（ -%）
特定事業等促進円滑化業務（ツーステップローン）	0円（ -%）
合計	3兆9,599億円（ 88%）

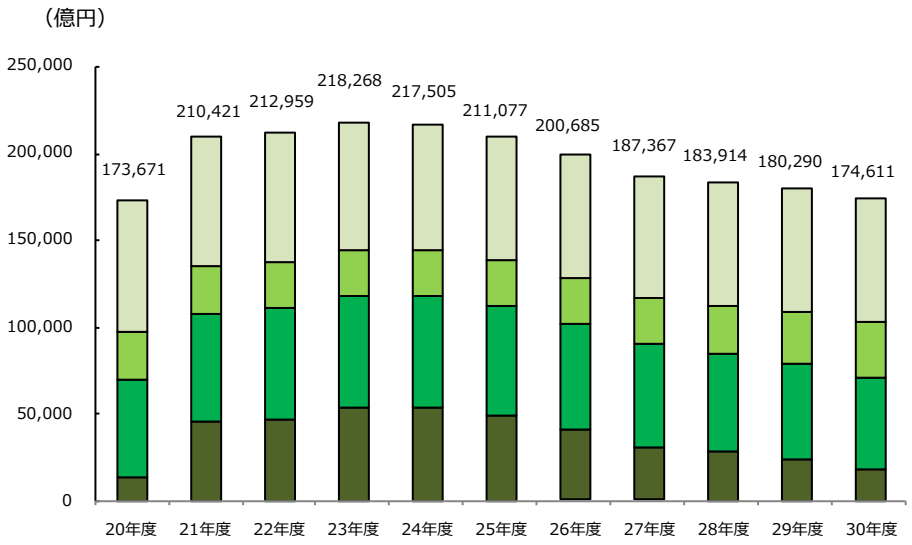
※括弧内は前年度比

総融資残高

国民生活事業	7兆1,513億円（100%）
農林水産事業	3兆1,229億円（106%）
中小企業事業(融資)	5兆3,269億円（ 97%）
3事業小計	15兆6,011億円（100%）
危機対応円滑化業務（ツーステップローン）	1兆8,153億円（ 76%）
特定事業等促進円滑化業務（ツーステップローン）	447億円（ 79%）
合計	17兆4,611億円（ 97%）

※括弧内は前年度末比



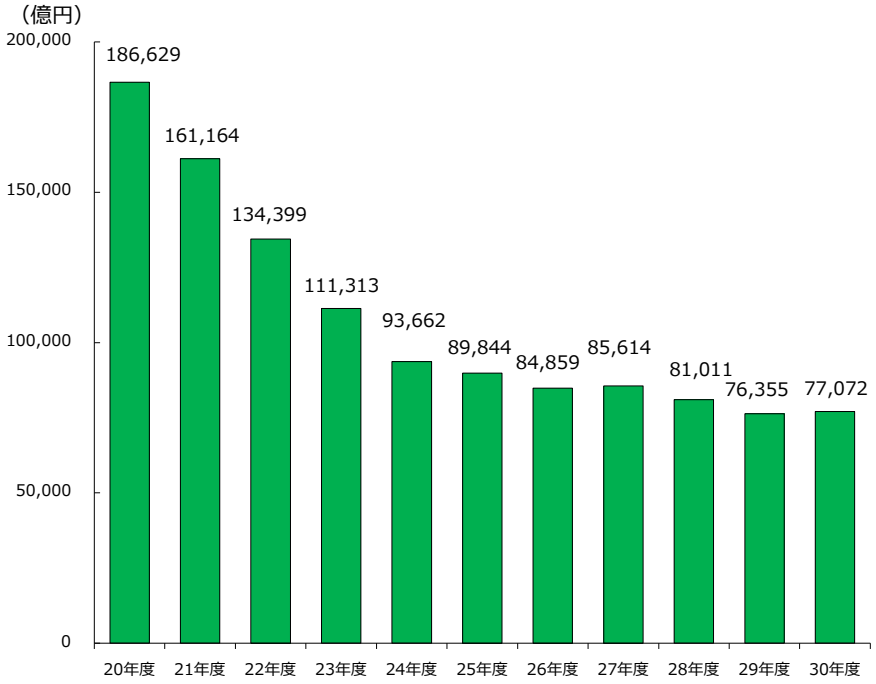


8 融資等業務実績 （2）信用保険引受実績

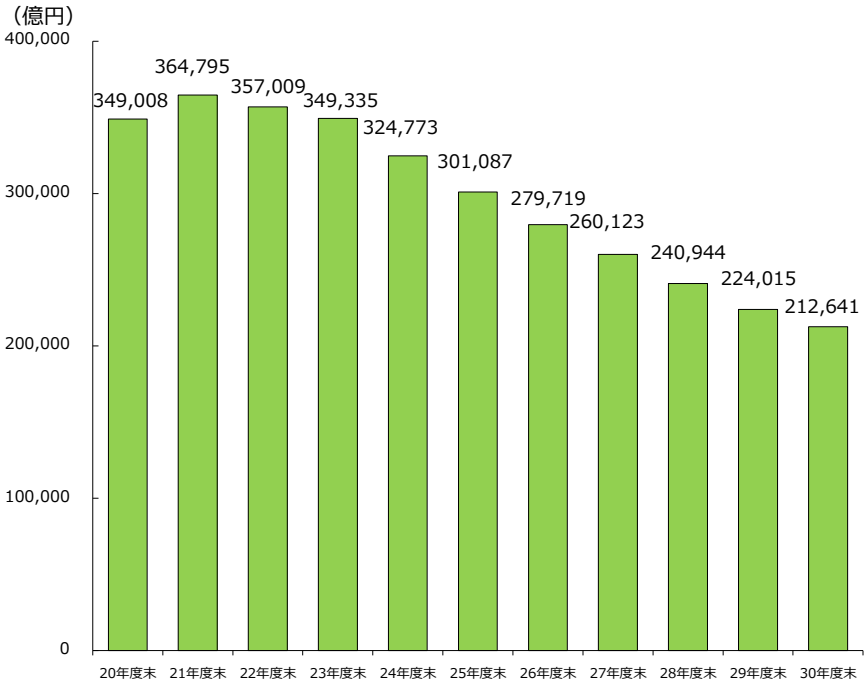
◆日本公庫は、信用保険等業務において、信用保証協会が行う信用保証について保険を引き受けることで、中小企業・小規模事業者の円滑な資金調達を支援し、経営の安定と事業の成長・発展に貢献しています。

◆平成30年度の保険引受額は7兆7,072億円（前年度比101%）、平成30年度末の保険引受残高は21兆2,641億円（前年度末比95%）となりました。

保険引受実績



保険引受残高



8 融資等業務実績 （３）危機対応円滑化業務実績

◆「東日本大震災に関する事案」等の危機に対応して、指定金融機関である日本政策投資銀行及び商工組合中央金庫において危機対応業務を実施しています。日本公庫は、危機対応円滑化業務において、指定金融機関への信用供与を通じて、指定金融機関による事業者への円滑な資金供給を促進しています。

◆平成30年度の実績は、損害担保引受が10億円となりました。

危機対応円滑化業務の実績

（億円）

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	東日本大震災に関する実績（23年3月12日～31年3月末）	熊本地震に関する実績（28年4月15日～31年3月末）
ツーステップ・ローン	14,301	38,693	4,052	11,534	7,337	5,593	1,300	1,052	5,292	854	0	31,544	332
貸付け等	11,303	35,294	4,052	11,534	7,337	5,593	1,300	1,052	5,292	854	0	31,544	332
ＣＰ取得	2,998	3,398	0	0	0	0	–	–	–	–	–	0	–
損害担保	3,451	18,119	18,933	17,398	14,702	14,093	12,342	10,775	5,473	892	10	21,224	444
貸付け等	3,451	17,819	18,933	17,398	14,702	14,093	12,342	10,775	5,473	892	10	21,224	444
ＣＰ取得	0	0	0	0	–	–	–	–	–	–	–	–	–
出資	-	300	0	0	0	–	–	–	–	–	–	–	–
利子補給	0	0	3	24	78	109	124	110	54	126	49	239	4

（注1）ツーステップ・ローンの実績は、公庫が平成31年3月末までに指定金融機関へ貸付実行した貸付金額

（注2）損害担保のうち、貸付け等の実績は、指定金融機関が平成31年3月末までに損害担保付き貸付け等を行ったもので、公庫が令和元年5月10日までに補償応諾した引受金額。出資（産活法関連）の実績は、公庫が補償応諾して指定金融機関が平成25年3月末までに出資を履行した引受金額

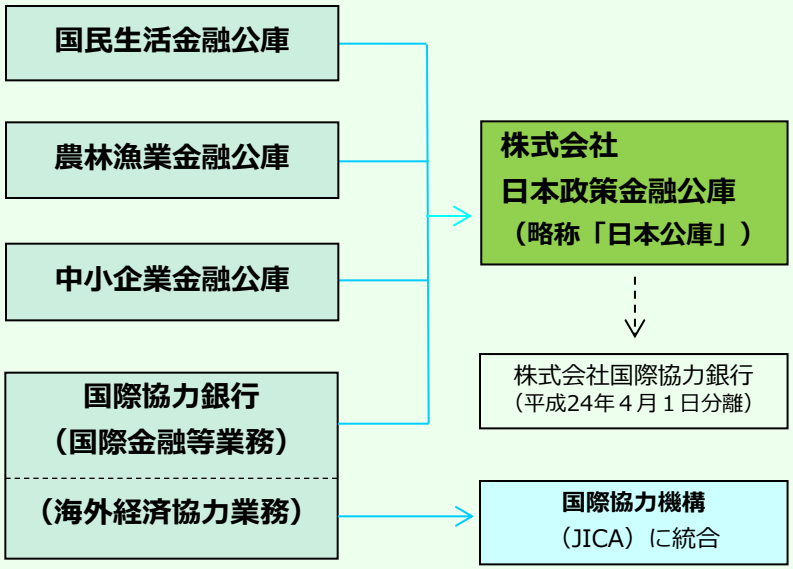
（注3）利子補給の実績は、指定金融機関が平成30年9月末までに行った貸付け等を対象に、公庫が指定金融機関に交付した利子補給金額

（原則として各年10月1日から翌年3月31日までの期間を対象に6月10日までに、各年4月1日から9月30日までの期間を対象に12月10日までに支給）

【参考】 日本公庫の概要

日本政策金融公庫の誕生

平成20年10月１日、４つの政府系金融機関が統合し、株式会社日本政策金融公庫が発足。
平成24年４月１日に国際協力銀行が分離。



- 設　立　平成２０年１０月１日
- 基本理念　「政策金融の的確な実施」
  「ガバナンスの重視」
- 業　務　国民生活事業　農林水産事業　中小企業事業
  危機対応等円滑化業務
- 総　裁　　田中 一穂
- 資本金　　４兆１,９５８億円
  資本準備金　１兆９,８８３億円　（平成３１年３月３１日現在）
- 職員数　７,３６４人（令和元年度予算定員）
- 支店等　国内　　１５２支店
  海外駐在員事務所　　２カ所
  （平成３１年３月３１日現在）
- 総融資残高　１７兆４,６１１億円

国民生活事業	７兆１,５１３億円
農林水産事業	３兆１,２２９億円
中小企業事業（融資）	５兆３,２６９億円
小計	１５兆６,０１１億円
危機対応円滑化業務	１兆８,１５３億円
特定事業等促進円滑化業務	４４７億円

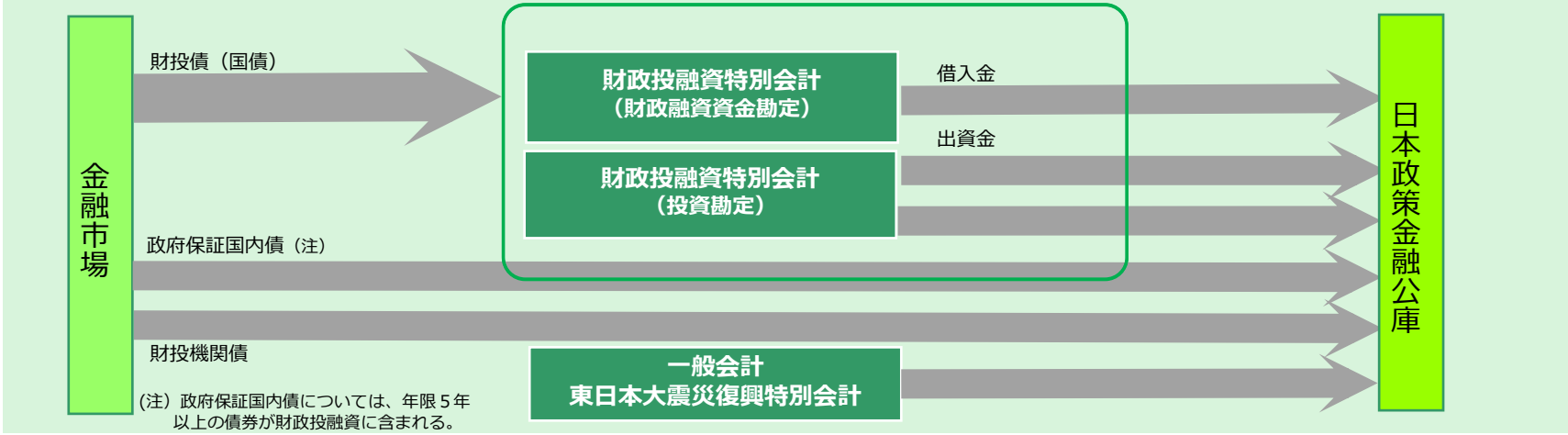
- 保険引受残高　２１兆２,６４１億円

（平成３１年３月３１日現在）

9 資金の調達　（１）仕組み、調達手段の内訳

- 資金調達の大半は、財政融資資金借入金、政府保証債や政府出資金など国の制度によるものです。
- また、自己調達として、年間２千億円から３千億円規模の財投機関債を発行しています。

資金調達の仕組み



（注）政府保証国内債については、年限５年以上の債券が財政投融資に含まれる。

調達手段の内訳

（単位：億円）

	令和元年度予算額	令和元年度実績額	平成30年度予算額	平成30年度実績額	
		令和元年５月末		平成30年９月末	平成31年３月末
財政融資資金借入金他	36,725	4,200	35,926	11,002	27,229
政府保証国内債	2,200	－	3,850	300	1,050
政府出資金	988	－	1,872	508	1,713
国の制度による調達額	39,913	4,200	41,649	11,810	29,992
（調達全体に占める構成比）	93%	82%	93%	86%	93%
財投機関債	3,200	900	3,200	1,900	2,350
調達額合計	43,113	5,100	44,849	13,710	32,342
事業規模	165,159	－	174,852	57,552	117,173

(注1) 「財政融資資金借入金他」とは、財政融資資金借入金、産業投資借入金及び独立行政法人農林漁業信用基金からの寄託金

(注2) 令和元年5月末現在の事業規模は未確定

（２）政府保証国内債

政府保証国内債の発行実績

年度 / 年限	令和元年度		平成30年度			平成29年度		
	予算額	実績額	予算額	実績額		予算額	実績額	
		令和元年5月末		平成30年９月末	平成31年３月末		平成29年９月末	平成30年３月末
10年	300	—	700	300	500	600	300	400
６年	900	—	1,150	—	550	1,250	200	750
５年未満	1,000	—	2,000	—	—	2,700	—	—
合計	2,200	—	3,850	300	1,050	4,550	500	1,150

（注１）令和元年度を除く各年度の予算額は、当該年度の補正予算による補正後の予算額
（注２）各年度の予算額は、当該年度における政府の保証契約の限度額、発行限度額

（３）財投機関債

財投機関債の特徴

◆格付（令和元年５月末日現在）

- 格付投資情報センター（R&I）　AA+（安定的）
- ムーディーズ・ジャパン（Moody's）　A1　（安定的）

日本国債と同格

◆BISリスクウェイト　10%

◆金融商品取引法等に基づき法定開示資料を提出

◆一般担保付

公庫の社債権者は、公庫の財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する。

（日本政策金融公庫法第52条）

財投機関債の発行実績（年限と発行月）

（単位：億円）

年度	令和元年度	平成30年度				平成29年度				平成28年度			
発行額	（予算額　3,200）	（予算額　3,200）				（予算額　3,180）				（予算額　2,937）			
発行月	実績額　900	実績額　2,350				実績額　2,400				実績額　1,900			
年限													
発行月	5月	5月	8月	11月	3月	5月	8月	11月	3月	5月	8月	9月	3月
10年	100	—	250	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4年	300	300	—	—	150	400	—	—	150	—	—	—	100
3年	—	—	250	—	—	—	300	—	150	—	—	600	—
2年	500	600	500	300	—	500	400	500	—	600	600	—	—

（注１）令和元年度を除く各年度の予算額は、当該年度の補正予算による補正後の予算額
（注２）平成29年度の予算額は、政府関係機関予算予算総則第２条第２項を適用し財務大臣が認めた増額後の金額としている。
（注３）各年度の予算額は、当該年度における発行限度額

（参考）社債の発行実績
① 政府保証国内債

政府保証国内債

※短期債を除く

回号	発行額	年限	利率	発行価格（100円あたり）	応募者利回り	募集開始日	発行日	償還日	資金使途
第１回	400 億円	６年	1.0 %	100円08銭	0.985 %	H21.５.27	H21.６.16	H27.６.16	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第２回	200 億円	６年	0.8 %	100円02銭	0.796 %	H21.７.14	H21.７.27	H27.７.27	国民一般向け業務
第３回	500 億円	６年	0.8 %	100円02銭	0.796 %	H21.７.29	H21.８.14	H27.８.14	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第４回	500 億円	６年	0.8 %	100円17銭	0.770 %	H21.８.26	H21.９.11	H27.９.11	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第５回	500 億円	10年	1.3 %	99円35銭	1.373 %	H21.９.２	H21.９.17	R１.９.17	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第６回	300 億円	６年	0.7 %	100円14銭	0.675 %	H21.10.７	H21.10.19	H27.10.19	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第７回	500 億円	４年	0.5 %	100円15銭	0.461 %	H21.11.18	H21.11.30	H25.11.29	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第８回	300 億円	６年	0.7 %	100円23銭	0.660 %	H22.１.７	H22.１.19	H28.１.19	国民一般向け業務
第９回	500 億円	３年	0.2 %	99円91銭	0.230 %	H22.１.15	H22.１.26	H25.１.25	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第10回	500 億円	４年	0.4 %	100円11銭	0.372 %	H22.２.10	H22.２.22	H26.２.21	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第11回	450 億円	４年	0.3 %	99円90銭	0.325 %	H22.３.17	H22.３.29	H26.３.28	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第12回	400 億円	６年	0.5 %	99円91銭	0.515 %	H22.９.７	H22.９.17	H28.９.16	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第13回	300 億円	６年	0.3 %	100円08銭	0.286 %	H22.10.８	H22.10.20	H28.10.20	国民一般向け業務
第14回	400 億円	６年	0.4 %	99円85銭	0.425 %	H22.11.10	H22.11.22	H28.11.22	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第15回	200 億円	10年	1.2 %	100円	1.200 %	H22.12.２	H22.12.17	R２.12.17	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第16回	300 億円	６年	0.6 %	100円20銭	0.565 %	H23.１.12	H23.１.21	H29.１.20	国民一般向け業務
第17回	400 億円	６年	0.7 %	100円02銭	0.696 %	H23.３.９	H23.３.22	H29.３.22	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第18回	400 億円	６年	0.4 %	99円88銭	0.420 %	H23.９.５	H23.９.16	H29.９.15	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第19回	100 億円	10年	1.1 %	100円	1.100 %	H23.12.２	H23.12.19	R３.12.17	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第20回	300 億円	６年	0.5 %	100円24銭	0.458 %	H23.12.７	H23.12.19	H29.12.19	国民一般向け業務

（参考）社債の発行実績
① 政府保証国内債（続き）

政府保証国内債

※短期債を除く

回号	発行額	年限	利率	発行価格（100円あたり）	応募者利回り	募集開始日	発行日	償還日	資金使途
第21回	400 億円	6年	0.274 %	100円	0.274 %	H24.9.5	H24.9.19	H30.9.19	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第22回	250 億円	6年	0.243 %	100円	0.243 %	H24.10.15	H24.10.26	H30.10.26	国民一般向け業務
第23回	200 億円	10年	0.734 %	100円	0.734 %	H24.12.5	H24.12.17	R4.12.16	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第24回	250 億円	6年	0.234 %	100円	0.234 %	H25.2.4	H25.2.26	H31.2.26	国民一般向け業務
第25回	100 億円	10年	0.815 %	100円	0.815 %	H25.2.6	H25.2.26	R5.2.24	国民一般向け業務
第26回	200 億円	10年	0.911 %	100円	0.911 %	H25.7.3	H25.7.19	R5.7.19	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第27回	350 億円	6年	0.372 %	100円	0.372 %	H25.8.2	H25.8.19	R1.8.19	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第28回	150 億円	10年	0.669 %	100円	0.669 %	H25.11.7	H25.11.28	R5.11.28	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第29回	100 億円	10年	0.660 %	100円	0.660 %	H26.2.5	H26.2.20	R6.2.20	国民一般向け業務
第30回	450 億円	6年	0.194 %	100円	0.194 %	H26.3.12	H26.3.18	R2.3.18	国民一般向け業務
第31回	200 億円	10年	0.544 %	100円	0.544 %	H26.9.3	H26.9.16	R6.9.13	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第32回	350 億円	6年	0.160 %	100円	0.160 %	H26.9.8	H26.9.16	R2.9.16	国民一般向け業務
第33回	300 億円	6年	0.150 %	100円	0.150 %	H26.10.15	H26.10.27	R2.10.27	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第34回	150 億円	6年	0.128 %	100円	0.128 %	H27.2.10	H27.2.25	R3.2.25	国民一般向け業務
第35回	100 億円	10年	0.450 %	100円	0.450 %	H27.3.4	H27.3.16	R7.3.14	国民一般向け業務
第36回	200 億円	6年	0.145 %	100円	0.145 %	H27.7.10	H27.7.23	R3.7.23	国民一般向け業務
第37回	350 億円	10年	0.425 %	100円	0.425 %	H27.9.2	H27.9.16	R7.9.16	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第38回	250 億円	6年	0.140 %	100円	0.140 %	H27.9.9	H27.9.16	R3.9.16	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第39回	250 億円	6年	0.001 %	100円25銭	▲0.040 %	H28.2.10	H28.2.19	R4.2.18	国民一般向け業務
第40回	100 億円	10年	0.020 %	100円	0.020 %	H28.3.2	H28.3.15	R8.3.13	国民一般向け業務

（参考）社債の発行実績
① 政府保証国内債（続き）

政府保証国内債

※短期債を除く

回号	発行額	年限	利率	発行価格（100円あたり）	応募者利回り	募集開始日	発行日	償還日	資金使途
第41回	300 億円	10年	0.010 %	100円	0.010 %	H28.9.2	H28.9.15	R8.9.15	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第42回	300 億円	6年	0.001 %	100円41銭5厘	▲0.068 %	H28.9.15	H28.9.26	R4.9.26	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第43回	300 億円	6年	0.001 %	100円40銭3厘	▲0.066 %	H28.10.7	H28.10.18	R4.10.18	国民一般向け業務
第44回	100 億円	10年	0.115 %	100円	0.115 %	H29.1.6	H29.1.18	R9.1.18	国民一般向け業務
第45回	200 億円	6年	0.001 %	100円36銭7厘	▲0.060 %	H29.1.18	H29.1.25	R5.1.25	国民一般向け業務
第46回	100 億円	10年	0.160 %	100円	0.160 %	H29.7.5	H29.7.20	R9.7.20	国民一般向け業務
第47回	200 億円	10年	0.090 %	100円	0.090 %	H29.9.6	H29.9.25	R9.9.24	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第48回	200 億円	6年	0.001 %	100円22銭2厘	▲0.036 %	H29.9.14	H29.9.25	R5.9.25	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第49回	350 億円	6年	0.001 %	100円20銭4厘	▲0.033 %	H29.11.7	H29.11.22	R5.11.22	国民一般向け業務
第50回	100 億円	10年	0.195 %	100円	0.195 %	H30.2.2	H30.2.16	R10.2.16	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第51回	200 億円	6年	0.001 %	100円13銭8厘	▲0.022 %	H30.2.6	H30.2.19	R6.2.19	国民一般向け業務
第52回	100 億円	10年	0.130 %	100円	0.130 %	H30.7.4	H30.7.20	R10.7.19	国民一般向け業務
第53回	200 億円	10年	0.209 %	100円	0.209 %	H30.9.6	H30.9.18	R10.9.15	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第54回	350 億円	6年	0.001 %	100円08銭4厘	▲0.013 %	H30.10.5	H30.10.24	R6.10.24	国民一般向け業務
第55回	200 億円	10年	0.085 %	100円	0.085 %	H31.2.6	H31.2.19	R11.2.19	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第56回	200 億円	6年	0.001 %	100円25銭8厘	▲0.042 %	H31.2.8	H31.2.21	R7.2.21	国民一般向け業務

（参考）社債の発行実績
② 財投機関債

財投機関債

＊印の回号の債券は平成24年４月１日付けで株式会社国際協力銀行に承継

回号	発行額	年限	利率	発行価格（100円あたり）	応募者利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債ｽﾌﾟﾚｯﾄﾞ	資金使途
第１回	300 億円	２年	0.38 %	99円99銭	0.384 %	H21.10.21	H21.10.29	H23.12.20	#235 + 11bp	国民一般向け業務
第２回	300 億円	５年	0.72 %	99円99銭	0.722 %			H26.10.29	#264 + 10bp	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
*第３回	200 億円	10年	1.43 %	99円93銭	1.438 %			R１.９.20	#304 + ９bp	国際協力銀行業務
第４回	100 億円	20年	2.20 %	99円88銭	2.208 %			R11.９.20	#113 + ９bp	農林水産業者向け業務
第５回	300 億円	２年	0.261 %	100円	0.261 %	H22.２.５	H22.２.16	H24.２.16	#235 + 11bp	国民一般向け業務
第６回	160 億円	３年	0.356 %	100円	0.356 %			H25.２.15	#246 + 12bp	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
*第７回	500 億円	５年	0.618 %	100円	0.618 %			H26.12.19	#267 + 10bp	国際協力銀行業務
第８回	600 億円	２年	0.261 %	100円	0.261 %	H22.４.27	H22.５.12	H24.５.11	#238 + 10bp	国民一般向け業務
第９回	400 億円	５年	0.573 %	100円	0.573 %			H27.３.20	#269 + ８bp	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第10回	150 億円	20年	2.167 %	100円	2.167 %			R12.３.19	#117 + ８bp	農林水産業者向け業務
第11回	500 億円	２年	0.206 %	100円	0.206 %	H22.７.29	H22.８.９	H24.８.９	#240 + ７bp	国民一般向け業務
*第12回	500 億円	５年	0.421 %	100円	0.421 %			H27.６.19	#271 + ７bp	国際協力銀行業務
第13回	600 億円	２年	0.226 %	100円	0.226 %	H22.10.22	H22.10.29	H24.10.29	#243 + ９bp	国民一般向け業務
第14回	400 億円	５年	0.371 %	100円	0.371 %			H27.９.18	#272 + ８bp	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第15回	100 億円	20年	1.911 %	100円	1.911 %			R12.10.29	#122 + 12bp	農林水産業者向け業務
第16回	600 億円	２年	0.310 %	100円	0.310 %	H23.４.26	H23.５.９	H25.５.９	#249 + 11bp	国民一般向け業務
*第17回	500 億円	５年	0.591 %	100円	0.591 %			H28.３.18	#277 + 10bp	国際協力銀行業務
第18回	150 億円	20年	2.157 %	100円	2.157 %			R13.５.９	#126 + 14bp	農林水産業者向け業務
第19回	500 億円	２年	0.220 %	100円	0.220 %	H23.７.26	H23.８.４	H25.８.２	#250 + ６bp	国民一般向け業務
第20回	600 億円	５年	0.471 %	100円	0.471 %			H28.９.20	#282 + ６bp	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第21回	500 億円	２年	0.206 %	100円	0.206 %	H23.10.21	H23.10.28	H25.10.28	#254 + ６bp	国民一般向け業務
第22回	100 億円	20年	1.853 %	100円	1.853 %			R13.10.28	#130 + ８bp	農林水産業者向け業務

（参考）社債の発行実績
② 財投機関債（続き）

財投機関債

回号	発行額	年限	利率	発行価格（100円あたり）	応募者利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債ｽﾌﾟﾚｯﾄﾞ	資金使途
第23回	500 億円	2年	0.201 %	100円	0.201 %	H24.4.25	H24.5.10	H26.5.9	#258 + 9bp	国民一般向け業務
第24回	300 億円	5年	0.368 %	100円	0.368 %			H29.5.10	#285 + 9bp	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第25回	150 億円	10年	0.997 %	100円	0.997 %			R4.5.10	#321 + 6bp	農林水産業者向け業務
第26回	500 億円	2年	0.161 %	100円	0.161 %	H24.7.26	H24.8.8	H26.8.8	#260 + 6bp	国民一般向け業務
第27回	300 億円	2年	0.156 %	100円	0.156 %	H24.8.29	H24.9.14	H26.9.12	#264 + 5bp	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第28回	500 億円	2年	0.151 %	100円	0.151 %	H24.10.19	H24.10.26	H26.10.24	#264 + 5bp	国民一般向け業務
第29回	200 億円	5年	0.256 %	100円	0.256 %			H29.10.26	#288 + 5bp	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第30回	100 億円	10年	0.825 %	100円	0.825 %			R4.10.26	#325 + 3.5bp	農林水産業者向け業務
第31回	200 億円	2年	0.140 %	100円	0.140 %	H25.2.21	H25.2.27	H27.2.27	#267 + 9bp	国民一般向け業務
第32回	200 億円									中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第33回	500 億円	2年	0.196 %	100円	0.196 %	H25.4.24	H25.5.8	H27.5.8	#269 + 7bp	国民一般向け業務
第34回	300 億円	5年	0.295 %	100円	0.295 %			H30.5.8	#291 + 7bp	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第35回	100 億円	10年	0.620 %	100円	0.620 %			R5.5.8	#328 + 3bp	農林水産業者向け業務
第36回	400 億円	2年	0.175 %	100円	0.175 %	H25.7.24	H25.8.1	H27.8.5	#271 + 5bp	国民一般向け業務
第37回	300 億円	3年	0.203 %	100円	0.203 %	H25.8.28	H25.9.12	H28.9.12	#282 + 5bp	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第38回	500 億円	2年	0.151 %	100円	0.151 %	H25.10.29	H25.11.7	H27.11.6	#272 + 5bp	国民一般向け業務
第39回	200 億円	5年	0.240 %	100円	0.240 %			H30.11.7	#296 + 5bp	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第40回	500 億円	2年	0.131 %	100円	0.131 %	H26.4.25	H26.5.8	H28.5.10	#277 + 4.5bp	国民一般向け業務
第41回	250 億円	2年	0.111 %	100円	0.111 %	H26.8.26	H26.9.10	H28.9.9	#282 + 4bp	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第42回	200 億円	3年	0.132 %	100円	0.132 %			H29.9.8	#288 + 4bp	農林水産業者向け業務
第43回	500 億円	2年	0.101 %	100円	0.101 %	H26.11.11	H26.11.19	H28.11.18	※ —	国民一般向け業務
第44回	200 億円									中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第45回	500 億円	2年	0.100 %	100円	0.100 %	H27.2.26	H27.3.5	H29.3.3	※ —	国民一般向け業務

※ 金利絶対値によるプライシングを行ったことから、対国債スプレッドはなし。

（参考）社債の発行実績
② 財投機関債（続き）

回号	発行額	年限	利率	発行価格（100円あたり）	応募者利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債ｽﾌﾟﾚｯﾄﾞ	資金使途
第46回	400 億円	2年	0.100 %	100円	0.100 %	H27.5.19	H27.5.28	H29.5.25	※ —	国民一般向け業務
第47回	300 億円									中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第48回	500 億円	2年	0.100 %	100円	0.100 %	H27.8.6	H27.8.12	H29.8.10	※ —	国民一般向け業務
第49回	500 億円	2年	0.100 %	100円	0.100 %	H27.10.22	H27.11.2	H29.11.2	※ —	国民一般向け業務
第50回	150 億円									中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第51回	200 億円	3年	0.100 %	100円	0.100 %			H30.11.2	※ —	農林水産業者向け業務
第52回	60 億円	3年	0.030 %	100円	0.030 %	H28.3.10	H28.3.25	H31.3.25	※ —	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第53回	40 億円									中小企業者向け証券化支援買取業務
第54回	600 億円	2年	0.009 %	100円	0.009 %	H28.4.26	H28.5.12	H30.5.11	※ —	国民一般向け業務
第55回	600 億円	2年	0.001 %	100円00銭1厘	0.0005 %	H28.7.26	H28.8.9	H30.8.9	※ —	国民一般向け業務
第56回	200 億円	3年	0.001 %	100円00銭1厘	0.0006 %	H28.9.8	H28.9.20	R1.9.20	※ —	農林水産業者向け業務
第57回	400 億円									中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第58回	10 億円	4年	0.010 %	100円	0.010 %	H29.3.9	H29.3.17	R3.3.17	※ —	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第59回	90 億円									中小企業者向け証券化支援買取業務
第60回	500 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H29.4.26	H29.5.12	R1.5.13	※ —	国民一般向け業務
第61回	400 億円	4年	0.010 %	100円	0.010 %			R3.5.12	※ —	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第62回	400 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H29.7.28	H29.8.10	R1.8.13	※ —	国民一般向け業務
第63回	300 億円	3年	0.001 %	100円	0.001 %			R2.8.10	※ —	農林水産業者向け業務
第64回	500 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H29.10.26	H29.11.9	R1.11.11	※ —	国民一般向け業務
第65回	150 億円	3年	0.001 %	100円	0.001 %	H30.3.2	H30.3.13	R3.3.12	※ —	農林水産業者向け業務
第66回	82 億円	4年	0.030 %	100円	0.030 %			R4.3.11	※ —	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第67回	68 億円									中小企業者向け証券化支援買取業務

※ 金利絶対値によるプライシングを行ったことから、対国債スプレッドはなし。

（参考）社債の発行実績
② 財投機関債（続き）

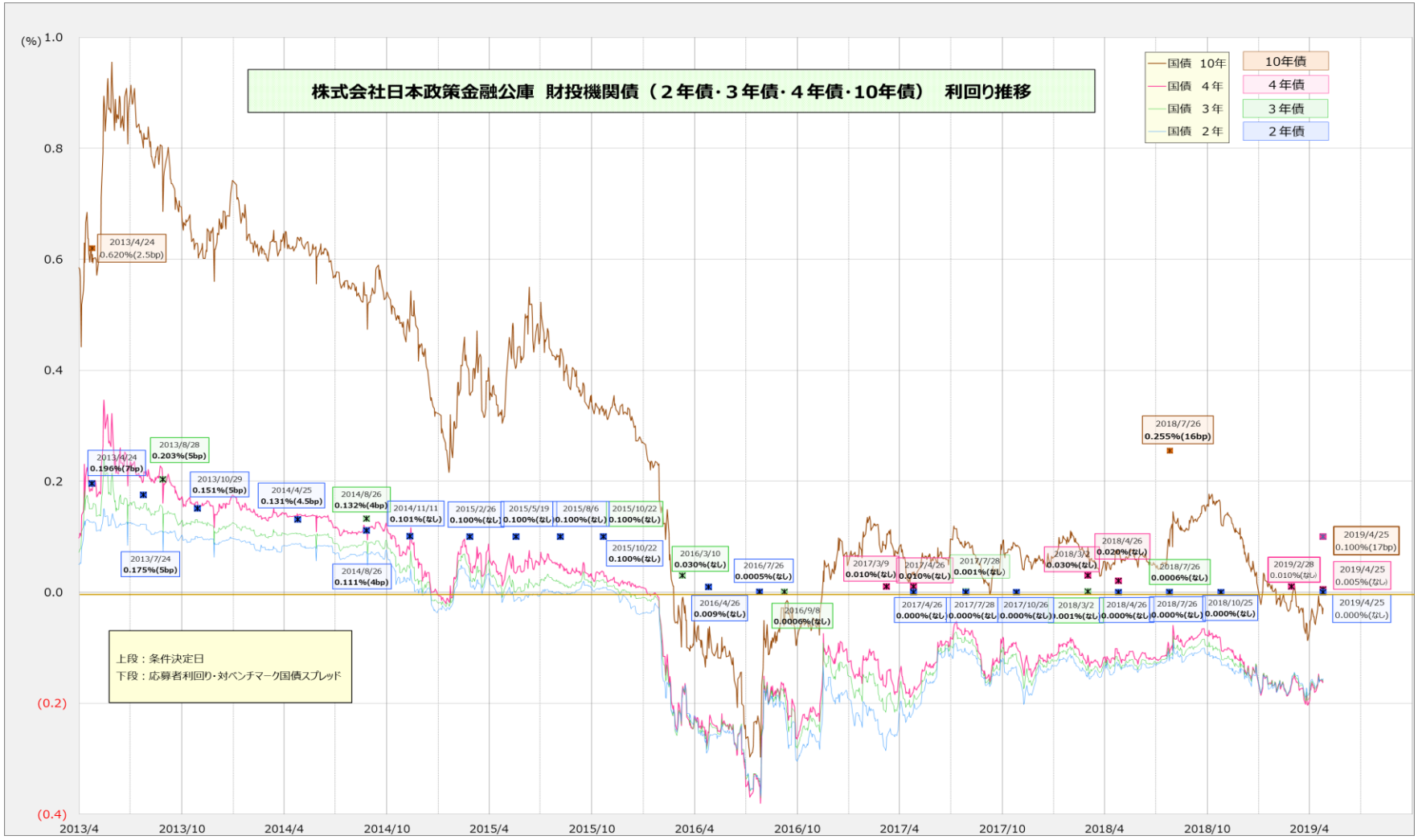
財投機関債

回号	発行額	年限	利率	発行価格（100円あたり）	応募者利回り	募集開始日	発行日	償還日	対国債ｽﾌﾟﾚｯﾄﾞ	資金使途
第68回	600 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H30.4.26	H30.5.9	R2.5.11	※ —	国民一般向け業務
第69回	300 億円	4年	0.020 %	100円	0.020 %			R4.5.9	※ —	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第70回	500 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H30.7.26	H30.8.9	R2.8.12	※ —	国民一般向け業務
第71回	250 億円	3年	0.001 %	100円00銭1厘	0.0006 %			R3.8.9	※ —	農林水産業者向け業務
第72回	250 億円	10年	0.255 %	100円	0.255 %			R10.8.9	#351 + 16.5bp	農林水産業者向け業務
第73回	300 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H30.10.25	H30.11.12	R2.11.12	※ —	国民一般向け業務
第74回	66 億円	4年	0.010 %	100円	0.010 %	H31.2.28	H31.3.8	R5.3.8	※ —	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第75回	84 億円									中小企業者向け証券化支援買取業務
第76回	500 億円	2年	0.001 %	100円00銭2厘	0.000 %	H31.4.25	R1.5.14	R3.5.14	※ —	国民一般向け業務
第77回	300 億円	4年	0.005 %	100円	0.005 %			R5.5.15	※ —	中小企業者向け融資･証券化支援保証業務
第78回	100 億円	10年	0.135 %	100円	0.135 %			R11.5.14	#354 + 17.5bp	農林水産業者向け業務

※ 金利絶対値によるプライシングを行ったことから、対国債スプレッドはなし。

（参考）社債の発行実績
③ 財投機関債(発行条件の推移)

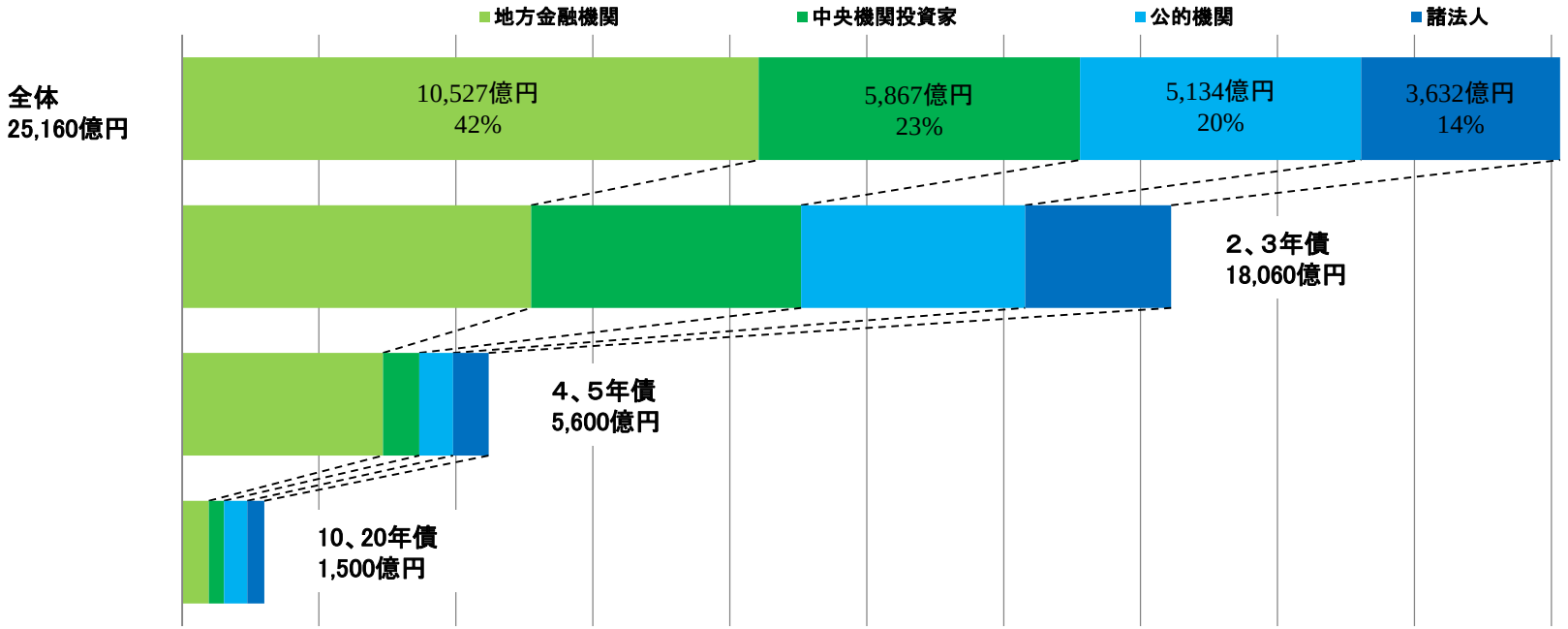
財投機関債の発行条件の推移



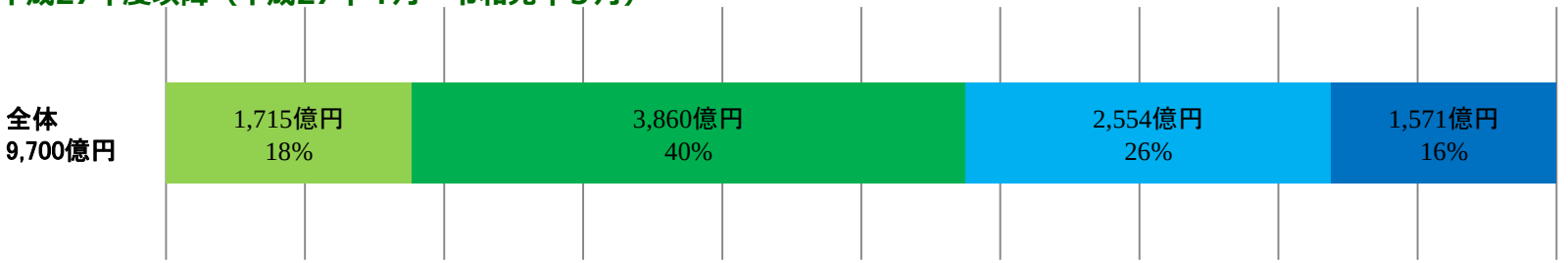
（参考）社債の発行実績
④ 財投機関債(投資家別購入状況)

日本公庫財投機関債の投資家別の購入状況

① 累計（平成21年10月～令和元年５月）



② 平成27年度以降（平成27年４月～令和元年５月）



- 本資料は、情報提供のみを目的として作成したものであり、社債の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。
- 当公庫は、金融商品取引法に基づく届け出をするか、又は届け出が免除される場合を除き、社債の募集を行うことが認められていません。
- 本資料は、当公庫の事業に関する計画についての記述を含んでいます。計画に関する記述は、その達成の可否が将来の事由や環境に左右されるため、不確実性を内在しています。当公庫は、状況の変化に伴い計画に関する記述を更新又は修正して公表する義務を負いません。

お問い合わせ先

株式会社日本政策金融公庫

財務部資金管理課　TEL　03-3270-7440
FAX　03-3270-2755

URL：http://www.jfc.go.jp/

投資家の皆様向けのページもございますのでご覧下さい。

http://www.jfc.go.jp/n/ir/